

令和2年度
文部科学省委託調査

「教学マネジメントの確立に資する 事例の把握等に関する調査研究」

調査報告書

令和3年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

第1章 調査概要	1
1-1 調査目的	1
1-2 調査方法	2
第2章 事例の紹介	6
2-1 立命館大学	8
2-2 桜美林大学	13
2-3 国際基督教大学	18
2-4 山形大学	22
2-5 金沢工業大学	28
2-6 筑波大学	33
2-7 横浜国立大学	37
2-8 愛媛大学	42
2-9 山梨県立大学	48
2-10 共愛学園前橋国際大学	54
2-11 東京都市大学	62
2-12 北陸大学	69
2-13 関西大学	77
2-14 国立高等専門学校機構	84

第1章 調査概要

調査概要は、以下のとおり。

1-1 調査目的

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」での提言を踏まえ、中央教育審議会大学分科会では、令和2年1月に「教学マネジメント指針」を策定した。教学マネジメントの確立に当たっては、学修者本位の教育への転換という目標に向け、様々な教育改善の取組を有機的に組み合わせて実現する必要があることから、従前のいわゆる「供給者目線」で教育を提供してきた大学がゼロベースで教学マネジメントの確立に向けた取組を進めるには多大な困難が伴うことが予想される。

そのため、文部科学省としては、教学マネジメントの確立の観点から全国の大学にとって参考となる先進的な取組事例を収集し、その普及を図ることを目的に、好事例集として取りまとめる。

1-2 調査方法

(1) 好事例の収集

教学マネジメントの確立の観点から特徴的な取組を行っている大学を選出し、当該取組と教学マネジメント指針における各プロセスとの対応関係を明らかにしながら、当該取組の具体的な内容を好事例として収集した。

好事例として抽出した大学については、WEB リモートヒアリングにより詳細を把握した。

■教学マネジメント指針における「Ⅰ～Ⅴのプロセス」■

Ⅰ「三つの方針」を通じた学修目標の具体化	教育の質保証に向けた個々の取組の基点となる各学位プログラムの「卒業認定・学位授与の方針」は、学生の学修目標として、また、卒業生の資質・能力を保証するものとして機能すべく、明確かつ具体的に定められることが必要である。
Ⅱ 授業科目・教育課程の編成・実施	Ⅰの学修目標の具体化に当たっては、明確な到達目標を有する個々の授業科目が学位プログラムを支える構造となるように、体系的かつ組織的な教育課程が編成される必要がある。その際、密度の濃い主体的な学修を可能とする前提として、授業科目の精選・統合のみならず、学生が同時に履修する授業科目数の絞り込みを行うことが求められる。
Ⅲ 学修成果・教育成果の把握・可視化	大学の教育活動を学修目標に則して適切に評価するためには、その限界には留意しつつも、一人一人の学生が学位プログラムを通じて得た自らの学びの成果（学修成果）や、大学が学位プログラムを通じて「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力を備えた学生を育成できていること（教育成果）に関する情報を的確に把握・可視化する必要がある。学生が「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力を身に付けられていることを実感・説明でき、大学が教育課程の改善に活用できるようにするためにも、複数の情報を組み合わせた多角的な把握・可視化が必要である。その際、大学教育の質保証の根幹として、また、学修成果・教育成果の可視化を適切に行う上での前提として、成績評価の信頼性を確保する必要がある。
Ⅳ 教学マネジメントを支える基盤	Ⅰ～Ⅲの取組を実現する上では、FD及びSDを通じた教職員の能力の向上や教育改善活動、教学に関わるインスティテューショナル・リサーチ（以下「教学IR」という。）の進展が必要不可欠である。
Ⅴ 情報公表	各大学が外部に対し積極的に説明責任を果たしていくことにより、在学生や学費負担者、入学希望者等の直接の関係者に加え、社会からの信頼と支援を得るという好循環を形成することが求められる。また、社会からの評価を通じた大学教育の質の向上を進めることが求められる。大学全体の教育成果や教学に係る取組状況等の大学教育の質に関する情報を、様々な角度から示せるよう公表していくことが重要である。

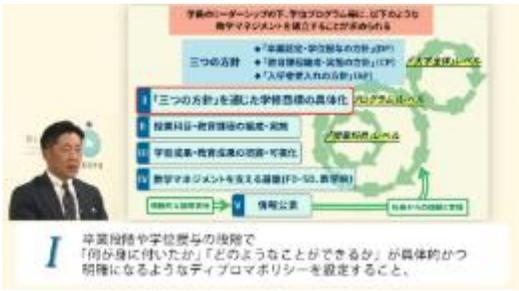
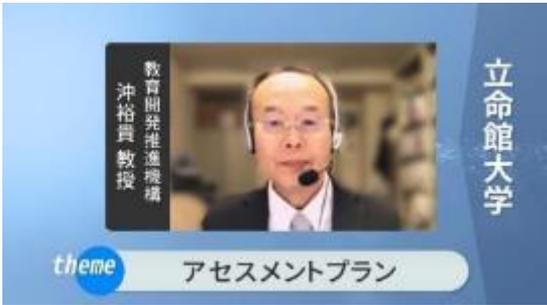
(2)PR映像の作成

(1)で抽出した教学マネジメントの確立の観点から特徴的な取組を行っている大学のうち、著名な取組や特徴的な事例を選定し、教学マネジメント指針に関するPR映像の制作を行った。

事例は、教学マネジメント指針のⅠ～Ⅴのプロセスごとに1事例程度抽出を行った。

PR映像の構成は、下記の通り。

■PR映像構成■

<p>教学マネジメント 確立に向けて</p>	<p>・ 文部科学省 大学振興課 / 教学マネジメント確立に向けて</p>  <p>I 卒業段階や学位授与の段階で「何が身に付いたか」「どのようなことができるか」が具体的に明確になるようなディプロマポリシーを設定すること。</p>
<p>Ⅰ「三つの方針」を通じた学修目標の具体化</p>	<p>・ 立命館大学 / アセスメント・プラン</p>  <p>立命館大学 アセスメントプラン</p>
<p>Ⅱ 授業科目・教育課程の編成・実施</p>	<p>・ 桜美林大学 / 体系的な履修サポート</p>  <p>桜美林大学 体系的な履修のサポート</p>

<p>Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化</p>	<p>国際基督教大学 / 授業効果調査</p> 
<p>Ⅳ教学マネジメントを支える基盤</p>	<p>山形大学 / 教学 IR の理解促進・制度の整備</p> 
<p>Ⅴ情報公表</p>	<p>金沢工業大学 / 社会への教育成果の公表</p> 
<p>社会からみた教学マネジメント</p>	<p>リクルート進学総研 / 社会からみた教学マネジメント</p> 

(3)有識者会議の開催

事業実施にあたっては、好事例の選定方法の検討や、対象となる大学の実際の選定等を行うため、大学教育に明るい者を中心とする有識者会議を組織し、調査研究の節目において必要な助言を得た。

開催概要、検討委員構成は、下記のとおり。

■有識者会議 開催概要■

回	時期	テーマ
第1回	令和2年12月3日	・対象となる大学の選定 ・PR映像の内容検討
第2回	令和3年3月26日	・PR映像の撮影結果報告 ・成果報告書の検討

■検討委員名簿(五十音順 敬称略)■

大森 昭生	共愛学園前橋国際大学 学長
沖 裕貴	立命館大学教育開発推進機構 教授
小林 浩	リクルート進学総研 所長 リクルート「カレッジマネジメント」編集長
小林 雅之	桜美林大学総合研究機構 教授
◎日比谷 潤子	学校法人聖心女子学院 常務理事

※◎は座長

第2章 事例の紹介

文献調査、及び有識者委員会の結果を踏まえて、教学マネジメントの確立の観点から特徴的な取組を行っている大学へのヒアリングによる事例の収集を行った。

■調査対象

- ・立命館大学
- ・桜美林大学
- ・国際基督教大学
- ・山形大学
- ・金沢工業大学
- ・筑波大学
- ・横浜国立大学
- ・愛媛大学
- ・山梨県立大学
- ・共愛学園前橋国際大学
- ・東京都市大学
- ・北陸大学
- ・関西大学
- ・独立行政法人国立高等専門学校機構

なお、好事例として収集した各大学の取組について、指針中Ⅰ～Ⅴのプロセス及びそこで述べられている取組等との対応関係をマッピングした。

結果は、下記の通り。

■本調査研究で好事例として取り上げた各大学の取組と教学マネジメント指針Ⅰ～Ⅴのプロセスとの対応関係■

	Ⅰ		Ⅱ						Ⅲ						Ⅳ				Ⅴ					
大学全体	○	○	○				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
学位プログラム	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○				
授業	○								○			○		○			○							
取組	アセスメントプランの作成	学修目標の明確化	教育点検評価（モニタリング）の実施	カリキュラムマップ・カリキュラムツリーの策定	アドバイザー制度	建学の理念やDPに則した教育課程の編成	授業科目の精選・統合	学期制の見直し	成績評価基準の明確化	GPA制度	学生アンケートの実施	授業評価アンケートの実施	アセスメントテストの実施	ポートフォリオの活用	ループリリックの作成	FD・SDプログラム	マネジメント層へのFD・SD	教育支援センター・学修支援センターの設置	教学IR部門、教学マネジメント部門の設置	学生情報の共有化	組織対組織の情報交換	インターネット上の学生情報発信	情報公表におけるデータ活用	
立命館大学	○								○		○					○								
桜美林大学				○	○					○										○				
国際基督教大学											○	○						○						
山形大学				○									○						○					
金沢工業大学			○			○															○			
筑波大学			○					○											○					
横浜国立大学									○						○									
愛媛大学		○									○					○	○	○						
山梨県立大学		○		○								○												
共愛学園前橋国際大学		○												○	○							○		
東京都市大学							○	○						○	○				○					
北陸大学		○		○		○	○				○				○					○				○
関西大学		○									○			○					○					
国立高等専門学校機構				○		○							○			○								

事例調査の結果は、次ページ以降のとおり。

2-1 立命館大学

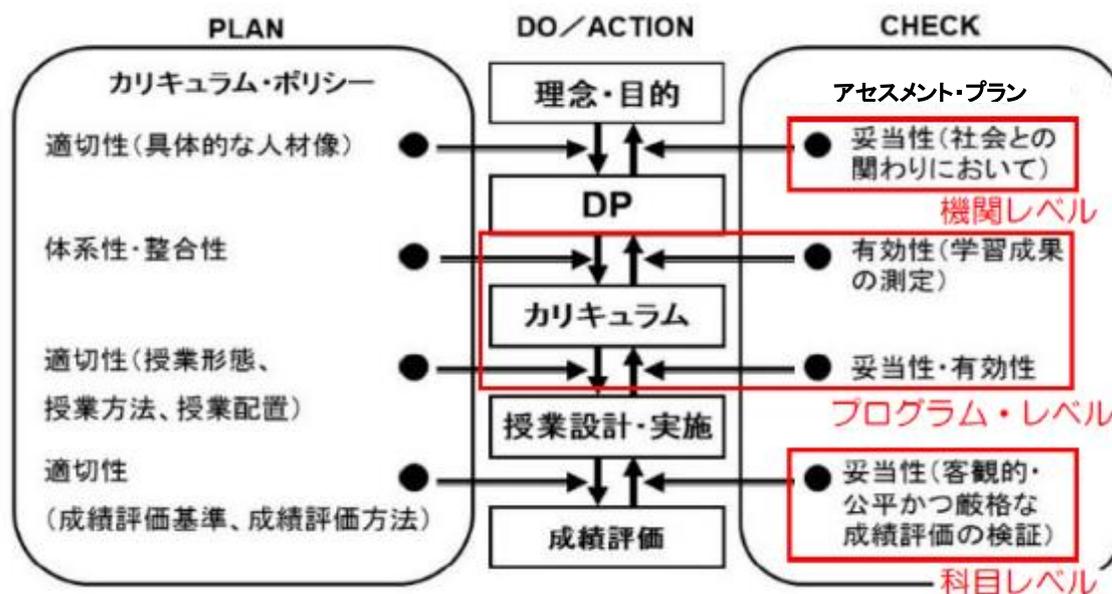
取組1: プログラム・レベルでのアセスメント・プランの作成 (I「三つの方針」を通じた学修目標の具体化)、「学びと成長調査」の実施 (III学修成果・教育成果の把握・可視化)

(1) 取組の概要

立命館大学では、機関レベル、プログラム・レベル、科目レベルでアセスメント・プランを策定し、検証を行うことを求めている。ここでは、プログラム・レベルでの検証について概要を述べる。

策定したアセスメント・プランに則って、大学教育の成果を点検・評価する。各学部・学科は、まず1年間の計画を立て、その中でアセスメント・プランに則り、できるだけ数値化できる目標設定を行う。

この目標は、目標達成を測る評価指標・評価基準を備え、それに基づき達成度を把握するように設定される。当大学では、このような明確な指標・基準に基づいて目標設定や評価を行う、言わば「評価文化」が根付きつつある。



(2) 取組の成果

従来の「教学総括・次年度計画(自己点検評価報告書)」は、学部・研究科ごとにどのようなことを実施したかなどの定性的な結果報告に留まっており、評価指標・評価基準に基づ

いた定量的検証は十分に行えていなかった。

現在は、概要に述べたとおり、指標・基準をもとにした定量的な点検・評価が行われ、根拠に基づいた成果の把握が可能となっている。その把握した成果は、自己点検評価報告書に反映され、PDCA サイクルに則ったわかりやすい報告書として提出されている。

また、このような取り組みは教職員の労力を軽減することにも繋がる。あらかじめ目標や指標、評価等の基準が整備されていれば、これに基づいて評価結果を整理していけばよく、後付けで苦労して成果内容を取りまとめる必要もない。

(3) 取組の工夫点

①主観的データと客観的データの組み合わせによる評価

教育成果の点検・評価には、学生の「主観的データ」と「客観的データ」が組み合わせられて用いられている。主観的データは主に、学生に対して行われる「学びと成長調査（アンケート調査）」の結果が、客観的データは成績や GPA の分布、履修状況などの各種データが用いられる。

②全学での「学びと成長調査」の実施

「学びと成長調査」は、カリキュラムの妥当性・有効性を把握することを主目的とする学生を対象とする調査である。当初は「学びの実態調査」として試行的に一部の学部・研究科で導入され、その後、改善を重ねて、2016 年から教学部が実施する全学的な取り組みとして実施された。

全学での共有設問（DP の達成度やどのような学習機会があったか、学習過程やその成果、満足度など）をベースとして、それぞれの学部・研究科が独自の設問（新設プログラムに関するもの等、各学部・研究科が重点的に把握したい項目）を加えつつ運用されている。

なお、学部・研究科によっては、学生 ID と紐づけた形で調査が実施され、学生への調査結果のフィードバックが可能であるところもある。このような調査結果が多くの学部で蓄積されていけば、学生個人々人への本格的なフィードバックも可能となるであろう。

取組 2: 同一科目の複数開講科目における評価平準化(Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化)

(1) 取組の概要

立命館大学では、同じ科目名で複数開講されている授業がある場合、質の担保のために科目担当者会議を設けて教員間の認識の共有を図っている。科目概要や到達目標は比較的統一しやすいが、成績評価方法にばらつきが出やすい。教員によっては成績評価が甘過ぎたり厳し過ぎたりする場合があるので、学生からのクレームを招きやすい。これを避けるため、科目担当者会議でルーブリックを活用した成績評価を導入し、統一を図るところも多くなってきた。ルーブリックを用いた成績評価は教育・学修支援センターで行っている新任教員対象実践的 FD プログラムでも開講されており、教員間での授業見学も含めて多くの科目担当者会議で実践されている。

(2) 取組の成果

従来は、同じ科目名でも教員が違う場合、科目概要や到達目標、成績評価の方法などに齟齬があった。現在では、科目担当者会議でそれらが統一されることにより、科目の質が担保されている。

(3) 取組の工夫点

① シラバス入稿マニュアルなどでの工夫

立命館大学では「シラバス入稿マニュアル」に沿ってシラバスが書かれているかを点検する「シラバス点検」も行っている。点検の結果次第では、シラバスの書き直しも行われることがある。たとえば、到達目標についても、従来のシラバスでは「〇〇を教える」や「〇〇について論じる」など抽象的な表現が散見されたが、現在では、成績評価方法と連動した、学生を主語とする明確な到達目標がシラバスに明記されるようになっている。

取組3:実践的FDプログラム(Ⅳ教学マネジメントを支える基盤)

(1) 取組の概要

立命館大学の「実践的FDプログラム」は教育・学修支援センターが実施している新任教員向けの取り組みである。諸外国ではこのような新任教員向けの研修を重視しており、国によっては所定の時間数の研修を受け、修了証明書がないと教壇に立てない場合もある。本学では、2009年度より本プログラムを実施し、2020年度には日本高等教育開発協会(JAED)よりプログラム認証を受けた。

この実践的FDプログラムは、JAEDで「大学教員の基本的な教育職能の基準枠組」と呼ばれ、本学では「教授・学習支援能力」と呼ばれる能力項目に沿って体系的に講座が配置されている。

項目	教授・学習支援能力
1. 学習活動の設計	1-1. 教授と学習に関する一般的理論を理解する。 1-2. 学生はいかに学ぶかを理解したコース設計ができる。 1-3. 学習者中心の授業の設計と計画ができる。 1-4. 学習者中心の授業に必要な目標設定とその適切な記述ができる。 1-5. 学習者中心の授業において適切な評価観点の設定と評価方法の選択ができる。 1-6. アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の設計と計画ができる。
2. 教授および学習活動の展開	2-1. 高等教育において学習者中心の授業を実践するための教授・学習方略、方術を理解する。 2-2. 学習を支援する様々なテクノロジーの特徴、利用方法を理解し、授業に用いる。 2-3. 学習展開に応じて柔軟に授業を修正・転換できる。 2-4. 学生と協同して授業を進めることに意欲をもつ。 2-5. 専門分野における調査研究や実践のプロセス、成果を積極的に授業に取り込む。 2-6. アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の実施ができる。
3. 授業の質の保証	3-1. 教授・学習方略、方術に応じた教育効果の評価方法を理解する。 3-2. 客観的かつ厳格な成績評価ができる。 3-3. 教育効果の評価結果について学生に効果的なフィードバックができる。 3-4. 自らの授業や実践を省察し、改善することができる。 3-5. アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の評価ができる。
4. 効果的な学習環境および学習支援環境の開発	4-1. 学習コミュニティの形成を促進する。 4-2. 様々なメディアやツールを活用し、効果的な学習環境の整備や学習支援ができる。 4-3. 学習支援のためのツールや環境の開発ができる。
5. 自己の専門性の継続的な発展	5-1. 学生の多様性を認め、尊重する。 5-2. 自らのキャリアの設計との継続的な開発に努める。 5-3. 大学教員集団の一員として働く。 5-4. 常に高等教育や教授法に関する新しい知識を取り入れることに努める。
6. 大学特有の必要とされる力	6-1. 立命館大学の教学について理解する。 1

(2) 取組の成果

実践的 FD プログラムの履修は任意であるが、必須受講者の最近の修了率は 80%前後である。

各新任教員は熱心に受講しており、満足度も高い。例えば、コロナ禍の影響で、ウェブ授業が増えるなど、新任教員にとっては困惑する場面も多かったが、そういった苦労を共有し、対策を協議するミーティングなども重ねた結果、2020 年度も教員からの評判は非常に高いものとなっている。

このような新任教員研修を継続的に行っていくことにより、学生や学生の学びを大切にす文化が、さらに進展していくことを期待している。

(3) 取組の工夫点

①修了証の発行

所定のプログラムを修了した教員には学部長・研究科長等の臨席のもと、学長から修了証が発行される。また、日本高等教育開発協会 (JAED) からプログラム認証を受けたことは、将来的に同じ認証を受けた大学間での修了証が共通化されることが望まれる。

2-2 桜美林大学

取組1:カリキュラムマップの策定(Ⅱ 授業科目・教育課程の編成・実施)

(1) 取組の概要

桜美林大学では、大学全体の DP を策定、これに基づいて各学群（学部相当）・専攻プログラム等（学科相当）においても DP を策定している。これらの DP に則った形で各学群・専攻プログラム等のカリキュラムマップを策定している。

【カリキュラムマップ例：グローバル・コミュニケーション学群】

◎=最も強く学修成果を求めるもの ○=学修成果を重要視するもの △=学修成果を望むもの

科目名称	科目コード	授業手法	単位数	知識・理解	コミュニケーション能力	論理的思考能力	問題発見・解決能力	自己管理能力と社会的倫理観	協調性とリーダーシップ
				専攻分野への基本的な知識理解と、社会人としての常識的なモラル理解。社会にとって自らどのように貢献できるかへの自覚。	グローバル社会の中で確かなコミュニケーションが行える語学力と、他者を思いやる豊かな人間性を身につけ、自分の思いや考えを的確に表現する。	多種多様な情報を収集・分析し、客観的・批判的・分析的・解決志向等により論理的思考能力が高い。	自身の行動についての問題や課題を意識して発見する能力を養うこと。また問題・課題について何をどうすれば解決に導くかを考え、実行する行動力を高める。	学園の行動指針である「学而事人」を実践するために、社会の規範やルールに従い自らを律して行動ができ、社会の発展のために積極的に関与することができること。	国内外で他者と協調・協働して行動ができること。コミュニケーション能力や専門的な能力を用いて社会的に貢献できるリーダーシップをもって目標実現のために先頭に立って行動できること。
グローバル・コミュニケーション入門	ACG100*X	講義	2	◎	◎	○	○	○	◎
外国語修得法	LIN100*X	講義	2	◎	○	◎	○	△	△
グローバル化と社会	INT100*X	講義	2	◎		○	△	○	
イノベーションとリーダーシップ	MGM100*X	講義	2	○		○	◎	△	◎
論理的思考とコミュニケーション	PHL102*X	講義	2	○	○	◎	◎	△	△
数的理解と統計	MTH1000X	講義	2	○		◎	○		
応用言語学	LIN3430X	演習	4	◎	○	◎			
言語と心理	LIN3330X	講義	4	◎	○	◎			
グローバル・リーダーシップ・セミナーⅠ	##39**X	演習	2	○	◎		◎	○	◎
グローバル・リーダーシップ・セミナーⅡ	##49**X	演習	2	○	◎		◎	○	◎
国際ボランティア	##16**X	実習	2	◎	○	○	○	◎	◎

(2) 取組の成果

大学の DP、また各学群・専攻プログラム等の DP とカリキュラムをマッピングしたことで、当大学の科目の偏りなどを把握することができ、カリキュラムの調整ができるなど成果を得ている。

また、現行のカリキュラマップでは DP と各科目の関係性を「◎：強く学修成果を求めるもの」などで整理しているが、今後は数値化することで、DP との関係性を整理していく。このことにより、大学側は提供している科目と DP の関係を定量的に検証・調整することが可能となり、DP 内にある科目配列・バランスなどをチェックすることができる。学生は、自身が履修している科目と DP との兼ね合いの中でのバランスを可視することができるようになる。

取組2:履修モデル・アドバイザー指導(Ⅱ 授業科目・教育課程の編成・実施)

(1) 取組の概要

上述のようなカリキュラムマップは、学生の履修の目安とはなるが、具体的にどのような科目を履修していった方が良いかなど具体的な資料にはなりにくい。そこで、当大学では、DP 及びカリキュラムマップに則った形で、各学群・専攻プログラム等の履修モデルを作成し、学生の履修プラン作成に役立てている。

ただし、この履修モデルは各学群・専攻プログラム等の標準的なモデルであるため、学生個々人の志向によっては調整が必要になる。そこで、学生がスムーズに調整が行えるように、アドバイザー制度を活用している。アドバイザーによる指導は、当初は「アカデミックアドバイザー制度」という名称で教学に特化していたが、“学生の生活面もケアする”という趣旨で、現在は「アドバイザー制度」として広範囲に運用している。

本制度では、指導教員がアドバイザーとなり学生に直接指導をする。履修登録の際はアドバイザーが、履修内容を確認してそれを承認する。このプロセスにより学生は履修内容が卒業要件を満たしているのかなどもあわせてアドバイジングを受けることができる。

グローバル・コミュニケーション学群<英語特別専修・留学2年秋>履修モデル

英語特別専修に所属して2年次後期より1学期間海外留学し、卒業後は、グローバル企業等の諸分野において活躍を目指す学生の履修モデル

	1年次		2年次		3年次		4年次		小計												
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期													
	授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名													
学群 指定科目	グローバル・コミュニケーション入門	2			応用言語学	4	グローバル・リーダーシップ・セミナー I	2		24											
	外国語検定法	2			キャリアデザイン I	2	キャリアデザイン II	2													
	自己実現とキャリアデザイン	2																			
語学 技能科目	英語 I A	4	英語 II A	4	英語コミュニケーション A I	2	実践英語 A	2	英語コミュニケーション A II	4	英語 II B	4	英語コミュニケーション B I	2	実践英語 B	2	英語通訳 I	4	英語通訳 II	4	64
	英語 I B	4	英語 II B	4	英語コミュニケーション B II	2	実践英語 C	2													
	中級英語演習	4	上級英語演習	4	上級英語演習	4	実践英語 D	2													
							実践英語 E	2													
							実践英語 F	2													
							実践英語 G	2													
							実践英語 H	2													
	グローバル・スタディーズ科目					比較文化論	4					比較人文特論	4								
					日本の近代史	4															
グローバル社会系科目					英米文化研究	4	国際教養研究 A	2	金融と経済	4	国際政治論	4	現代の産業と企業	4	国際関係論	4				4	
							国際教養研究 B	2	英米文化講読	4											
学期計	18	18	20	20	18	16	10	8	合計												
学年計	36		40		34		18		128												

(2) 取組の成果

各学生は、履修モデルを参考に履修を行っている。これに加え、履修登録のためのアドバイジングも積極的に活用している。特に1年時は、教員と face to face での相談ができ、履修関係のみならずレポートの書き方指導なども受けられることで好評を得ている。また、アドバイザーを負担とする教員からの不満は聞かれておらず、むしろ学生とコミュニケーションできることについて好評価を得ている。

(3) 取組の工夫点

①職員による後方支援

アドバイジングは、担当する教員によって、受け持つ学生数に差が生じることがあり、人数が多く教員の手が回りきらない場合は職員が後方支援を行うなど、教員と職員が協働で学生へのサポートを行っている。

場合によっては、1人の教員が数十人の学生のアドバイスをを行っている例もあり、学生対応の質の担保の観点からも体制整備を検討している。今後の計画として、アドバイス機能のセンター化やアドバイジング対応できる学生の育成から活用などを検討し、より充実した対応体制を検討している。

②e ポートフォリオによる分析結果との連動

現行のアドバイザー指導では、学生の学修上の問題等は学生側からのアクションがないと発覚しないという課題がある。現在、導入を検討している e ポートフォリオ (学生の学修の記録をアーカイブしていくもので、主に学生の学修の振り返りに資するツールとして導入を検討中) にて学修や活動記録が閲覧できようになれば、問題・課題が発見しやすくなり、大学やアドバイザーから学生にアプローチすることも可能になる。現時点では1年生の春学期 GPA の結果により、ある程度まで卒業予測ができるようになってきているので、全体の傾向を踏まえたアドバイジングに活用できる。

取組3: GPA(Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化)

(1) 取組の概要

当大学では、2000年にGPA制度を導入している。文学部から試行的に開始した。GPA制度は、国際的な成績評価基準を意識し、学修の成果・質を高めるために導入したものであ

る。GPA は在学生の成績・評価であるので、奨学生選定の際の判断材料や、卒業判定、学業優秀者の選定にも活用している。

(2) 取組の成果

本制度では「A (4.0)」「B (3.0)」「C (2.0)」「D (1.0)」「F (0)」の5段階評価としている。導入当初は絶対評価での運用で、評価割合の設定をしていなかったため、「A」を取る学生が多くなり、多くの早期卒業者（6セメスター修了時に3.6以上のGPAと所属学群の卒業要件を満たしていること）輩出となったため、「A」は全体の10%程度と目安を設けている。

【GPA算出の例】

【例】 授業科目名	(単位数)	評価	ポイント数
キリスト教入門	(2単位)	B	2×3.0= 6.0
政治経済学	(4単位)	C	4×2.0= 8.0
口語表現 I	(2単位)	A	2×4.0= 8.0
コンピュータリテラシー I	(2単位)	B	2×3.0= 6.0
英語コア I A	(2単位)	A	2×4.0= 8.0
英語コア I B	(2単位)	D	2×1.0= 2.0
英語エレクトィブ II-中級	(1単位)	A	1×4.0= 4.0
心理学	(4単位)	F	4× 0= 0
スポーツ(ウィークリー)テニス 1	(1単位)	B	1×3.0= 3.0
合 計	① 20 単位		②45.0
G P A = ② ÷ ① → 45.0 ÷ 20 = <u>2.25</u>			

(3) 取組の工夫点

①アドバイザー制度との連動

3学期連続で2.0未満になった学生については学修に問題があるものとして、前述のアドバイザー制度により指導教員を通じて今後の学修プランを立てるサポートを行っている。

②キャップ制との組み合わせ

GPAが良い学生（GPA3.0以上）については、次の学期は24単位（通常20単位）を履修することが可能となる。逆にGPAが良くない学生（GPA2.0未満）は、次の学期は履修可能単位数を16単位として集中して学修するように指導する。

2-3 国際基督教大学

取組1:学修・教育センター(IV教学マネジメントを支える基盤)

(1) 取組の概要

国際基督教大学では、2015年に学修・教育センターを設立した。当該センターは、FDや特別学修支援、アカデミックプランニング、ICT活用支援、ライティングサポートデスクなどの機能を担う。設立前までは、FDやICT活用支援などの教育支援業務や学生の学修支援などを担う部門が別々のオフィスに所在してしまっていた。その対応のため諮問委員会を立ち上げ、そういった業務をワンストップで担う学修・教育センターが設立された。



学修支援については、アカデミックプランニングサポート（履修支援）、ライティングサポート、特別学修支援の大きく3つの業務を行っている。

アカデミックプランニングサポートについては履修やメジャー選択の相談などを行い、ライティングサポートについては論文のテーマの選び方や構成などについてサポート、また特別学修支援についてはハンディキャップのある学生の学修支援を行うものである。

(2) 取組の成果

それぞれのサポートは密接に関係しており連携しつつ学生に対する支援を展開している。さらに、当該センターで把握した個別の学生の問題などは教員にフィードバックしている。

FDについては基本的にセミナーなどを開催している。直近の取り組みとしては、3年ほど前から新任教員に対するFD研修を始めた。この研修では秋学期の1学期間をかけて様々なプログラムを展開している。大学の理念やリベラルアーツ、学修支援などについて、ファシリテーターの教員がついてプログラムを行っている。この新任教員研修では、教員同士の繋がりができるのと同時に新任教員と学修・教育センターとの繋がりができる。この関係性は後の教員へのサポートに生きてくる。

取組2: 学生調査(Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化)

(1) 取組の概要

学修・教育センターにて学生調査を実施している。当該調査は入学前(入学時)、1年次(1年次の終わり)、3年次(3年次の始め頃)、卒業時の計4回行っている。それぞれの調査とも集計・分析を行って学内にフィードバックしている。

以前から“学生学修意識調査”として学生に対する調査は行っていたが、学修・教育センターが設立された後、学生調査として本格的に学生に対する調査を開始した。2年程前に当該調査の設問の見直しを行った。主にDP関連の設問の見直しを行っており、この調査結果をみていくことで学生の学修成果が見えてくると考えている。

(2) 取組の成果

各アンケートでは、DPに関する設問の他、授業への取り組み状況、どんな知識が身についたか、教員に対するアクション、学生同士の交流、大学のサービスに対する評価などの設問を設けている。DPに関する設問部分は各調査で共通の設問を設定している。この結果を集計してグラフ化などして見える化しつつ資料に取りまとめており、この結果は教授会などで教員にフィードバックしている。また、学内ウェブサイト公開しており、教職員や学生も閲覧することができる。



取組3:授業効果調査(Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化)

(1) 取組の概要

授業効果調査は毎学期の最終回に実施する。本アンケート調査では、自分がどのようにこの授業に取り組んだか(この授業のためにどの程度の勉強をしたか、どのような能力を身につけられたか など)、また授業そのものに対する評価(この授業に触発されたか、教員の課題に対するフィードバックは適切だったか など)の設問を設けている。本アンケート調査は、授業の改善に資するものであるとともに、学生が自身の振り返りのために活用してほしいと考えている。

(2) 取組の成果

学生の意識調査と同様、本調査結果は学内ウェブサイトにて公開しており、教職員と学生も閲覧することができる。設問は選択式と記述式から構成されており、選択式の設問の結果はウェブサイトで閲覧できるが、記述式の結果はセンターにて公開している。学生はこの調査の結果の閲覧をして、履修計画を立てる際の参考として活用していることが多い。履修相談の際も本調査結果を見ながら相談を受けていることがある。

(3) 取組の工夫点

①オンラインによる調査実施

以前まではマークシート方式にてアンケートを行っていたが、今年からオンラインのウェブフォームを用いてアンケート調査を実施している。このため調査結果のデータ化、集計・分析を迅速に行うことができるようになった。履修計画を立てる際の重要な資料となっ

ているので、調査実施後は早めに調査結果を公開することを心掛けている。調査結果は学生がアクセスしやすいように当該授業のシラバスを閲覧する画面から遷移して閲覧することができるようにしてある。



Map ID		Worksheet ID	100
Course Number		Survey Released	1/4
Course Title		Access Date	1/22/2019
Instructor(s)			
Term	2019 Spring		
Period	2:04 PM - 2:17		



FIG. 1 The average time spent on each of the assignments for this course per week is (in order of class):

Assignment	1-2 hours	3-4 hours	5-6 hours	7-8 hours	9-10 hours
Number	24	20	18	17	12
%	20.8	17.4	15.5	14.8	10.3

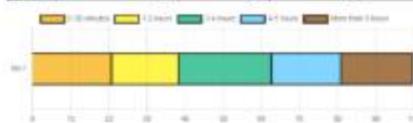


FIG. 2 If the answer for No. 3 is "Less than 75%" could you please write the reason in the blank?

FIG. 2 図3の回答が「75%未満」の場合、理由を記入してください。

学生の回答は図2の表にiMAP上で見ることができます。ご希望の方はスマー印刷機（1F 学修-教育センター）で閲覧することができます。

You can not read the students' comment on the iMAP. Students wishing to see the written comments of any course are welcome to view in the Center for Teaching and Learning, the 1st floor of the Dome Library.

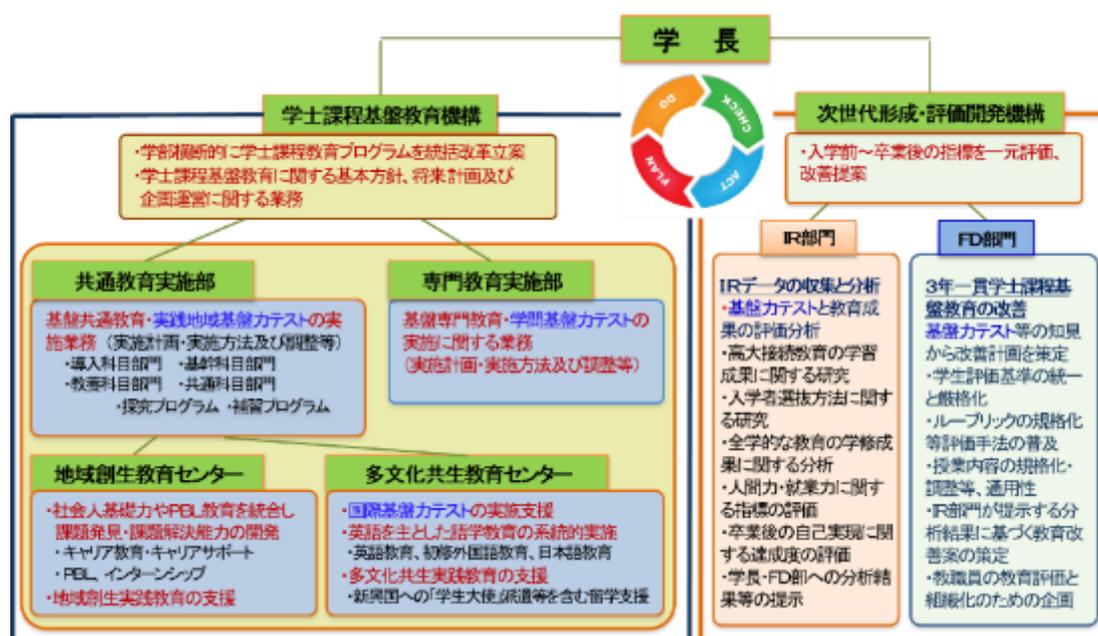
2-4 山形大学

取組1:次世代形成・評価開発機構 IR 部門(IV教学マネジメントを支える基盤)

(1) 取組の概要

山形大学の次世代形成・評価開発機構は平成 28 年に設置された学長直下の組織である。これと対になる組織として学士課程基盤教育機構がある。この両組織で大学の教育に係る PDCA サイクルをまわしている。

山形大学における教育の PDCA サイクル

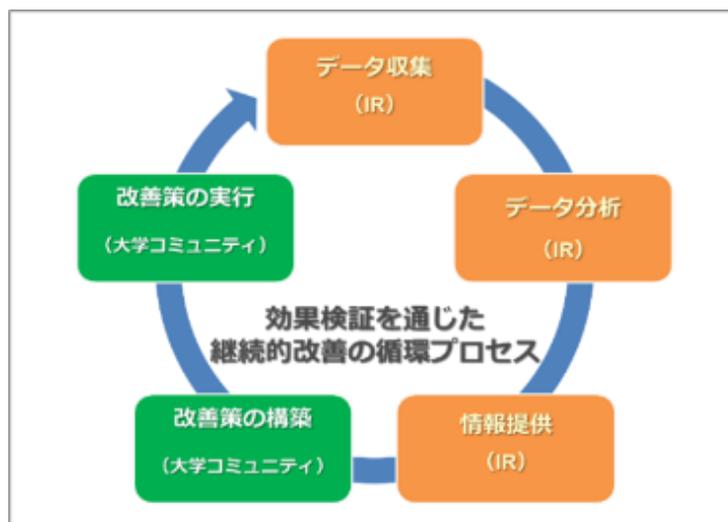


PDCA サイクルとして考えた場合、P・D（教育の企画・実施部分）は学士課程基盤教育機構、C・A（評価・改善部分）は次世代形成・評価開発機構が担っている。両機構の機構長は教育担当理事、IR 担当理事が担い、双方がそれぞれの機構に構成員として関わることで、運営にもコミットしている。このことにより、連携の取れた体制を構築しているほか、次世代形成・評価開発機構には、C を担う IR 部門、A を担う FD 部門を設け、C と A についても連携できる体制を置いている。

山形大学次世代形成・評価開発機構 IR 部門には 2 つのミッションがある。ひとつは、IR (Institutional Research) であり、もうひとつは IE (Institutional Effectiveness) である。

IE とは、IR 機能を活用して効果検証を行い、大学コミュニティとして継続的改善の循環プロセスを実行することであり、PDCA サイクルをまわすことがミッションである。IR だけを行っていてもその結果が活かさなければ意味がないので、IE を意識した活動を大学全体で推進している。

山形大学における IR/IE の位置付け



(2) 取組の成果

学内で IR が機能できるかどうかは役職者の IR に対するスタンスが大きく影響するが、最終的には各教員が IR の各種分析結果やレポートを理解し、活用したいと思うかが大きい。山形大学の教職員は学生に対する面倒見が良いこともあり、学修支援に繋がる基盤力テストや IR の取り組みに対して協力的である。更に、理系の教員が多いこともあり数値（エビデンス）に対する親和性が高く、このような状況も学内で IR や基盤力テストが推進できる大きな要因である。

(3) 取組の工夫点

① IR 関連規定の策定

大学として、IR 活動が行いやすい環境を作るには、規定類を策定することが重要である。山形大学では、「IR 情報データベースに係る情報保護管理規定」¹及び「IR システムマネジメント規定」²を策定している。前者は IR システムに集約するデータを保有または管理して

¹ https://www.yamagata-u.ac.jp/reiki/reiki_int/reiki_honbun/w679RG00000123.html

² https://www.yamagata-u.ac.jp/reiki/reiki_int/reiki_honbun/w679RG00000122.html

いる部署を明確化し収集するデータの範囲や収集方法等を明記したもので、後者は IR システムの運用に係る学長、理事、部局長当の責任を明確化し情報提供及び活用に向けて協力することを明記したものである。両規定とも最終的な責任者は学長であり、この点、学内普及の観点から重要である。

規定がない場合、IR 活動は担当者や執行部の IR に対するスタンスなどに大きく影響を受けてしまう。或いは担当者の異動などにより状況が変わってしまう。その点、規定を設けてルール化しておけば安定して IR 活動を継続的に推進することができる。また、IR 活動を支えるものとして ICT インフラの整備も重要である。IR 活動においては秘匿度の高いデータも扱うため、ハッキングなどによるデータ漏洩などの対策に万全を期す必要がある。山形大学では、これらの対策に加え、運用時にデータ自体を匿名化しておくなどしたうえで、堅牢な環境にデータを保管している。

取組2: 基盤力テスト(Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化)

(1) 取組の概要

IR 活動の一環として、“基盤力テスト”という独自開発のテストを開発し、直接評価指標を用いた学修・教育効果の測定に取り組んでいる。基盤力テストには、3つの種類があり、実施が進んでいる「学問基盤力テスト」の他に、「実践地域基盤力テスト」、「国際基盤力テスト」の開発を進めている。

学問基盤力テストは学士課程における全学共通の学修の到達度を測定することをコンセプトに開発したものである。開発当初から類似の先行事例が国内外において皆無に近い状況であったため、執行部や教員との議論に多くの時間を費やし、求める能力とそれを測る設問を試行錯誤で詰めていった。

(2) 取組の成果

学問基盤力テストは、入学時、2年始業時、3年次終了時または4年始業時の3時点で到達度を測り、伸びを把握するものである。現在、ある程度データが蓄積できてきたところであり、ようやくテスト結果に基づいた学生の伸びを分析できるようになったところである。

基盤力テストは数値化できることに重点を置いて設計を進めている。正課外・学外活動など数値化しにくいことについては“実践地域基盤力テスト”で履修履歴やその他の測定手法

等を調査研究し、開発を進めている。

さらに日本語の語彙力を測るテストのスキームを利用して“国際基盤力テスト”の開発も進めている。とにかく“測れるところから測る”ことを理念に開発と実施を進めており、学問基盤力テストについても更に改善し、測る範囲の拡大を図っている。

(3) 取組の工夫点

①アプリの開発

色々と測定しようとするると複雑なテストとなってしまうほか、時間的な制約から実効性がなくなるため、極力、回答負荷がかからない調査設計を心掛けた。その結果、”YU Portal “というスマートフォン用アプリを独自に開発し、携帯端末で回答できるように工夫している。設問数についても、項目反応理論 (Item Response Theory : IRT) を取り入れ、各領域 5 問程度の出題にとどめている。これらの取組により、回答時間 30 分程度に少ない設問数でも学生の到達度を効果的に測定できる環境構築を図っており、実施当初の設計から大きく乖離していない回答結果・分析結果が得られている。

②分析結果の共有

分析結果は学長・理事や部局長に報告し、次のアクションに繋げるために統括教育ディレクター (副学部長相当) や教育ディレクター (学科・コース長相当。学士課程に約 40 名、大学院に約 20 名) にもフィードバックしている。

また、学内広報誌 (4 半期ごとに発行) でも実施状況や結果の周知を行っている。さらに、各教授会でも基盤力テストの結果のフィードバックを行っている。その結果、当該テストの分析結果が学部の FD 研修に活用される事例も確認できるようになってきた。

③学生へのフィードバック

学生へのフィードバックにも注力している。学生がアプリで基盤力テストに回答するとすぐに回答結果に基づいたフィードバック (学修上の当該学生の状況とその状況に応じたアドバイス) が行われる。このフィードバックは、優劣をつけることをせず、設計時に検討したアドバイスを通じて学生の学修の動機付けを意図したものである。

学生からは、学修の動機付けになったという声が聞こえてきている他、自分の弱みを把握できた結果、それを補うための科目を更に充実させてほしいという声もあがるなど改善に資する流れが出来てきている。

取組3:カリキュラムマップの策定(Ⅱ 授業科目・教育課程の編成・実施)

(1) 取組の概要

基盤力テストなどで学修成果を測定していく目的はカリキュラム内容など教育活動の改善を行うことにある。このためには、改善対象であるプログラム自体がどのような効果を生み出しているのか、どのような能力を育てているのかについて整理しなくてはならない。

山形大学は教育ディレクター制度（各学科等に配置され教育課程の編成や実施など行う）を設けており、当該ディレクターが現場レベルで最も山形大学のプログラムを把握している。この教育ディレクターと連携する形で、各科目と DP の関係性を整理し、カリキュラムマップを作成した。

カリキュラムマップイメージ

教育課程の編成・実施方針 (CP)					カリキュラム				学位授与方針 (DP)			
CP1	CP2	CP3	CP4	CP5	科目名	担当教員	授業の目的	授業の到達目標	DP1	DP2	・・・	DPn
○	○				基礎生命科学	山形太郎 山形花子 他○○教員	医学の基礎知識として必要となる、化学、生物学、物理学及び生化学について、「医学教育における半信教育モデル・コア・カリキュラム」に準じて編纂する。	(1) ○○に関する基礎的知識を把握する。 (2) △△に関する関心・意欲を持つ (3) ◇◇的なものの見方・考え方を身に付ける。	(1) △ (2) ◎ (3) ○			(2) ◎ (3) ○

○ CPに対応している
※該当しない場合は空白

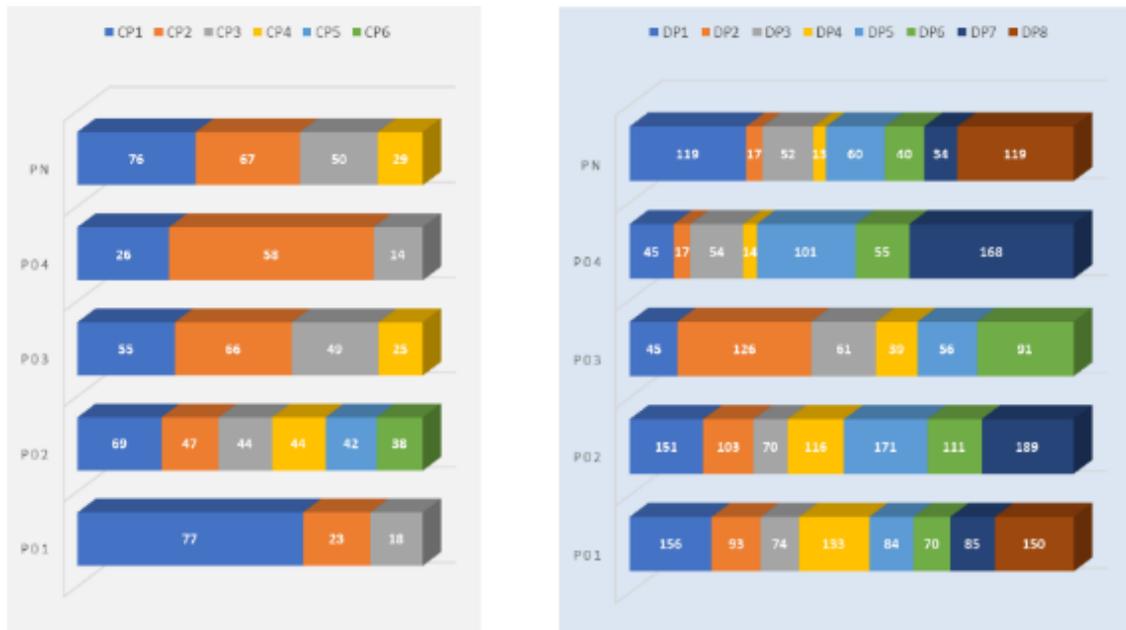
◎ DP達成のために、特に重要な事項
○ DP達成のために、重要な事項
△ DP達成のために、望ましい事項

(2) 取組の成果

カリキュラムマップを整理してみると、特定の DP 項目に偏っているカリキュラムになってしまっているなどの課題を把握することができ、一定の視点で教育活動を改善していくことができるようになった。

先述の基盤力テストによる測定はあくまで手段であり、教育活動を改善するという大きな目標に繋がらないと意味がない。そのためには、時間をかけて丁寧にカリキュラムマップを整理し、これに応じて学修成果の把握を行い、その結果を改善活動に活用していくことが重要である。

CP、DP との対応関係を数値化したイメージ



実際の活用事例として、農学部を挙げる事ができる。当学部の学生は2年次になるとキャンパスを移動し、新たなキャンパスで専門課程に入ることになる。カリキュラムマップを整理する過程で、ある科目の1年次と2年次での授業内容に隔たりがあることが浮き彫りになった。この課題は基盤力テストの分析結果からも裏付けられ、この隔たりを埋めるカリキュラムの変更が行われた。そして、再編成した新たなカリキュラムによる教育を展開した後に実施した基盤力テストにおいて、学生の能力が大きく伸長していることが確認できた。このように、カリキュラムの再編とそのことによる効果が得られていることを基盤力テストで検証することが出来るようになった。

2-5 金沢工業大学

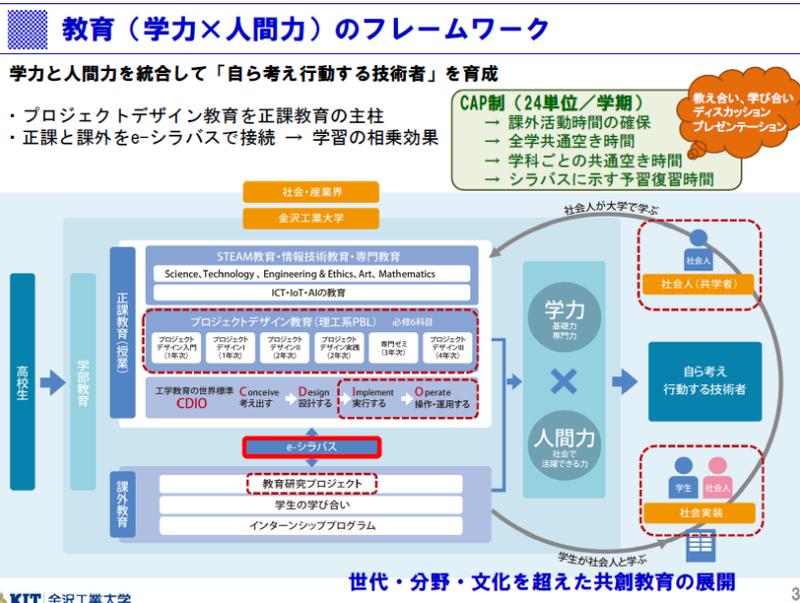
取組 1:「学力×人間力」を核とした教育の展開(Ⅱ 授業科目・教育課程の編成・実施)

(1) 取組の概要

金沢工業大学では、建学の理念として「人間形成」、「技術革新」、「産学協同」の3つを掲げている。これらの理念の具現化に向けて入学してきた学生が学力に加えて人間力をも高めることを一方で示すために「学力×人間力＝総合力」として表している。

この達成のためプロジェクトデザイン教育（PBL 教育）をカリキュラムの支柱に据え重視している。これは1年次から4年次に渡り必修6科目で構成される教育プログラムである。自治体や企業から提供される課題に取り組むなど、活きたテーマを題材に展開され、自ら考え行動することを学ぶ。最終的にテーマに関する解決策を創出して、その有効性も含めた成果をプレゼンする。

更に、金沢工業大学では、課外教育（夢考房プロジェクト等）にも注力しており、下図に示す様に正課と課外の教育プログラムを並列に配置している。課外活動の一環として、学生は、例えばロボットコンテストに取り組み、ロボット開発に係る授業科目を「e シラバス」等を通して学生が認識することで、正課と課外の相乗効果による成長を期待するフレームワークを構成している。課外活動の活動資金は、企業からの寄付、また不足する分は、学生が自ら OB・OG や地域の店舗等に協力依頼を行う。これら寄付金を活動資金とすることから、取り組む学生は、資金提供者に対して活動報告を行う。



(2) 取組の成果

人間力の評価は指標を定めて行っており、「知識を取り込む力」、「思考・推論・創造する力」、「コラボレーションとリーダーシップ」、「発表・表現・伝達する力」、「学習に取り組む姿勢・意欲」の5つの項目からなる。各科目にてこれら指標を用いた評価を行い、リーダーチャートにて学生に示すことが出来ている。プロジェクトデザイン教育を支柱に据えた教育により、このような各能力を育成することができ、目標とする「自ら考え行動する技術者の育成」に資する教育が展開できている。

取組2:ステークホルダー交流会(ステークホルダーウィーク)の実施(V情報公表)

(1) 取組の概要

上述のようなプロジェクトデザイン教育や課外教育では、関係者や資金提供者に対して活動報告を行っていたが、同時に学生の出身高校や保護者などに報告範囲を広めていき、現在のステークホルダー交流会に発展した。この交流会の前身は「夢考房プロジェクト発表会」「プロジェクトデザインIIポスターセッション」「プロジェクトデザインIII公开发表審査会」そして学生個々人の成長の過程を自ら分析して発表する「ステークホルダー交流会」をそれぞれ個別に開催していたものを、実施時期を集約して多くのステークホルダーに多くの学生の発表を見ていただくために、「ステークホルダーウィーク」として開催しているものである。

ステークホルダー交流会 学修成果の可視化の一つの方法



(2) 取組の成果

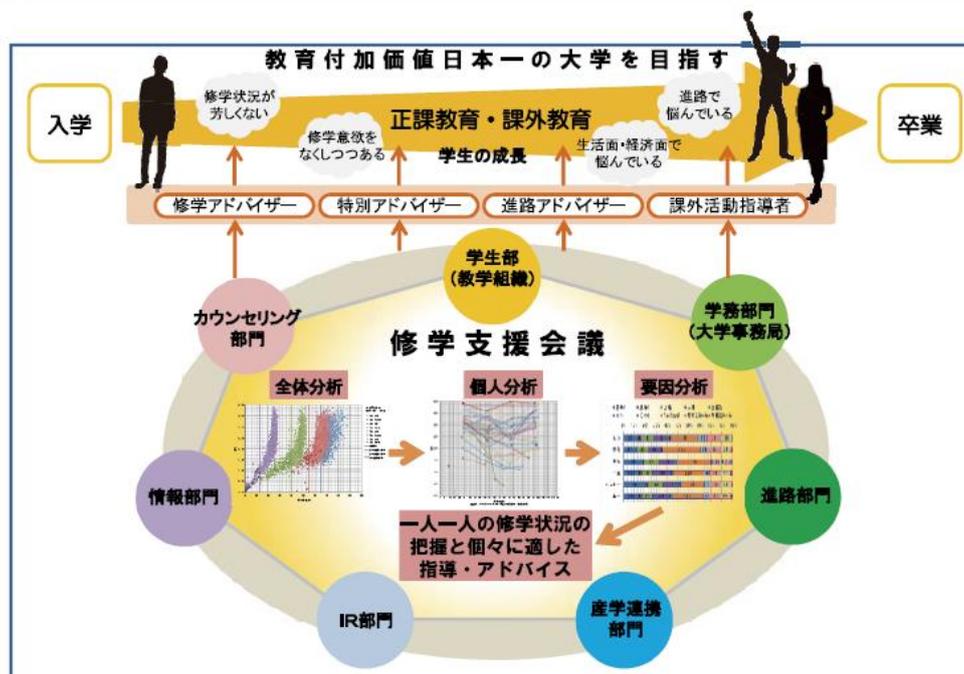
ステークホルダー交流会に向けて整理した“自身の成長”は、そのまま就職活動の際のエントリーシートの記載内容につながる。学生はこの機会を通じて自身の成長を再認識し自身を語れるようになる。これにより、ステークホルダー交流会に参加した学生が増えるに従い、学生の就職活動期間が短くなってきている（早期に内定が決まる）。更に、ステークホルダー交流会に参加した保護者に対するアンケート結果から子供の成長を喜ぶ声も聞かれている。高校の先生からは学生に金沢工業大学を勧めて良かったという感想も得ている。

(3) 取組の工夫点

① 学生への発表サポート

学生による成長の発表については、大学側がメンターとして一人一人の学生に寄り添い学生の活動歴を引き出すような声掛けを行っている。金沢工業大学では、このための仕組みを構築しており、取得単位数と GPA 得点数の分析結果、また一人一人の学修状況、さらに当該学生に関する現在・過去のデータから学生に応じたアドバイス活動を行っている。

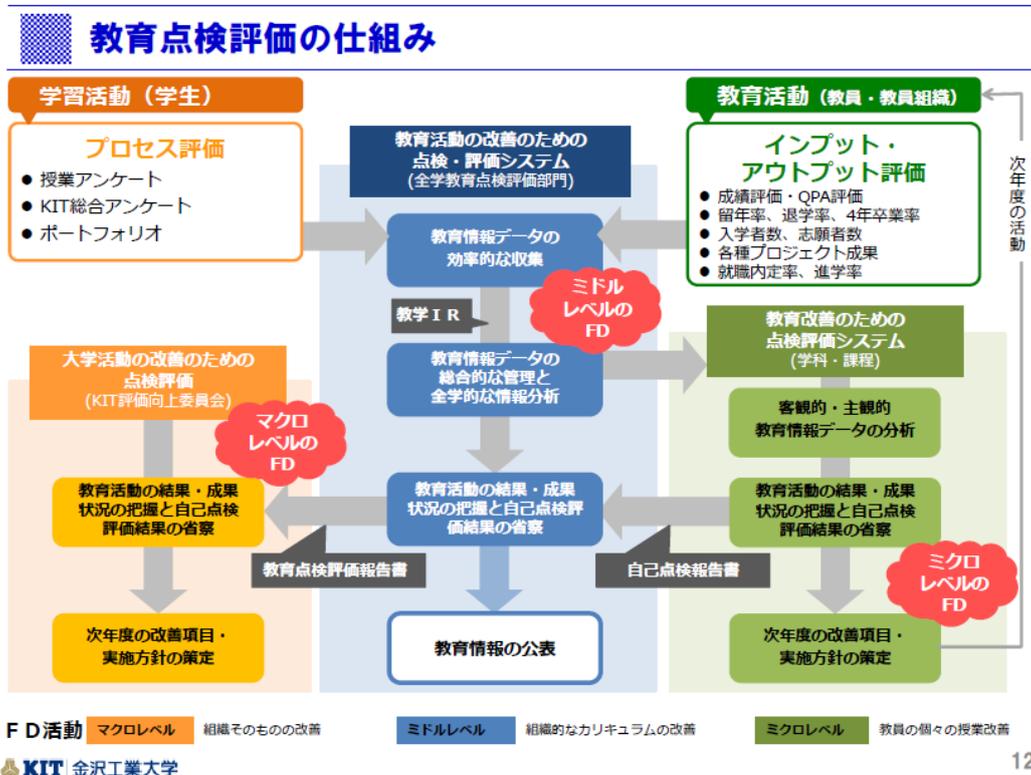
学生へのアドバイスの仕組み



取組3:教育点検評価(Ⅱ 授業科目・教育課程の編成・実施)

(1) 取組の概要

教育点検評価としては、“学生の学習活動”を「授業アンケート」、「KIT 総合アンケート」、「ポートフォリオ」から把握、“学生への教育活動”を成績評価や GPA 評価、留年率や進学率、更に各種プロジェクトの成果や内定率、就活期間などから把握、それらを教学 IR の仕組の中で分析して部長会などで今後の教育の改善を検討して FD・SD などを通して実行していく。



(2) 取組の成果

上述のように把握した学習活動や教育活動の結果・成果は IR 活動の一環として定量化され分析される。この結果・成果に基づき、部長会等にて今後の教育活動を改善していく。これらは教育点検評価の仕組みの枠組みの中で PDCA サイクルを形成している。教育活動の成果が高い教員などを講師として FD を実施するなど、具体的な改善に繋がっている。

(3) 取組の工夫点

① 定期的な会議における情報共有

金沢工業大学では全学のマネジメントの検討について、戦略的・根本的な部分は隔週で行われる部長会にて検討、その結果は翌週に実施される主任会議にて共有・検討され、更にその午後に開催される学科会議で全学に周知されるという体制をとっている。教学マネジメントに関する検討もこれら会議の中で検討・決定されることとなり、全学を巻き込んだ教学マネジメントの取り組みを推進している。

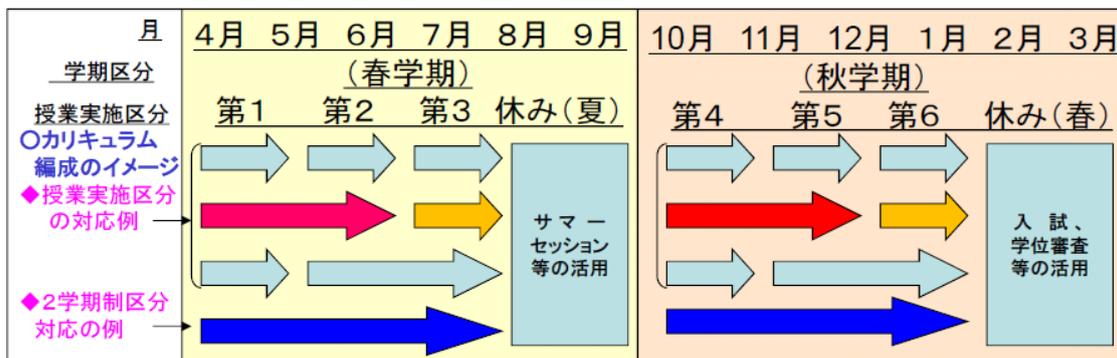
2-6 筑波大学

取組1:6区分の2学期(セメスター制)(Ⅱ授業科目・教育課程の編成・実施)

(1) 取組の概要

筑波大学では、平成25年度から学事暦の改革を行った。これまで実施されてきた3学期制の良さを生かしつつ、より柔軟な教育カリキュラムの編成が可能となる6区分の2学期(セメスター制)を導入した。

5回の授業を1モジュールとするモジュール制とし、年間6モジュールで構成される。10週又は15週の授業期間を基本としつつ、教育上の必要性に応じて5週の授業実施も可能とする形とした。



※筑波大学は、1コマ75分で、授業外学修を含めて10週で1単位が付与される。

これにより、例えば、春学期に10週(2モジュール)で1単位の授業を行った後、夏休み前の第3モジュールには、2コマ連続の集中講義(1日2コマ×5週)で1単位となる授業などの編成が可能となる。あるいは、第3モジュールには、海外留学やインターンシップなどを行う教育課程を編成する場合もある。また、1年生の導入授業などについては、最初の5コマで編成し、後半の10コマは別のより専門的な授業を編成することも可能になる。

(2) 取組の成果

3学期制の時代には、開設科目数も多く、かつ通年(30週)で3単位という授業もあった。また、年間を通して授業に参加しないと単位を取得できないため、学生の自由度を奪うことにもなっていた。これが、2学期(セメスター制)が導入されたことにより、授業は半

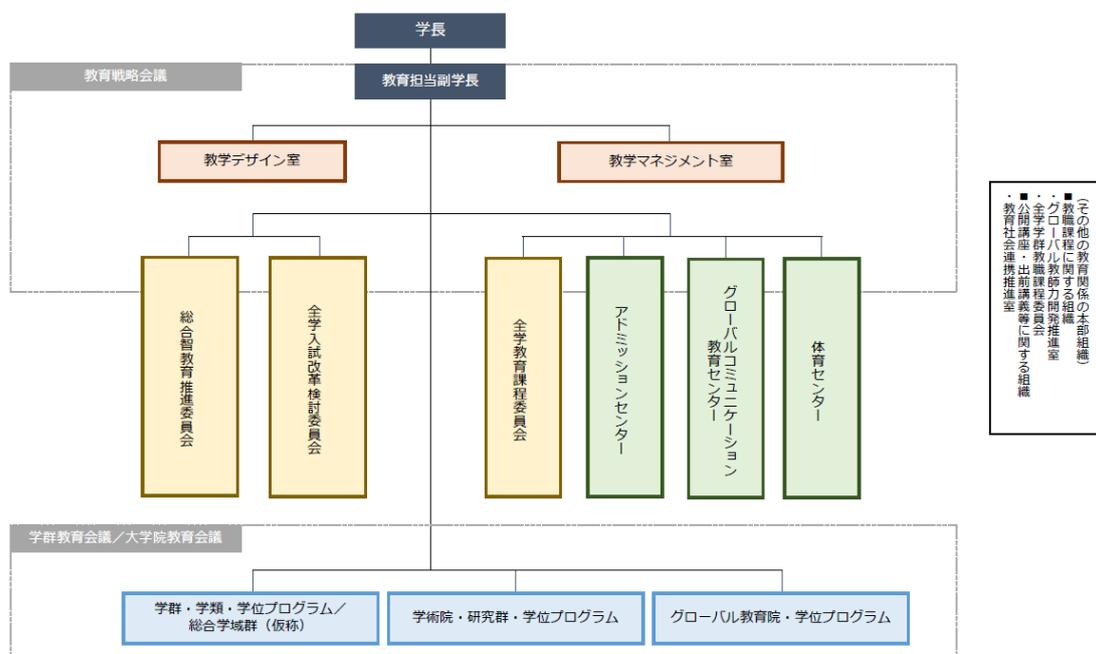
期ごとに分割され、内容が精査された。また、6区分のモジュール制の導入により、授業の特性にあわせた柔軟なカリキュラム編成が可能となった。

取組2: 教学マネジメント室によるモニタリング及びプログラムレビュー(IV教学マネジメントを支える基盤)

(1) 取組の概要

筑波大学では、平成30年7月から教学マネジメント検討タスクを設置した。約2年間の検討と試行実施を踏まえ、大学院の学位プログラム制移行のタイミングである令和2年4月に「教学マネジメント室」を設置した。

教学マネジメント室は、学長指名による室長と教育担当副学長指名による室員により組織され、令和3年1月現在、26人（オブザーバー含め29名）で構成されている。なお、教学マネジメント室の設置と同時に、より機動的に教育改革を実行できる体制として、本部組織の再編も行っている。教育担当副学長の下に「教学デザイン室」及び「教学マネジメント室」を配置。この2室の長を中核とした「教育戦略会議（議長：教育担当副学長）」において総合的な調整を行い、一体的・戦略的な施策推進を行う体制となっている。



教学マネジメント室における中核業務として、学位プログラム（学類、専門学群、専攻を含む。以下同じ。）のモニタリング及びプログラムレビューがある。

教学マネジメントに関係する 12 の評価項目に対して 5 段階の評価基準を設定したルーブリックを策定している。各学位プログラムは、このルーブリックに従ってモニタリング自己評価を毎年、行う。

12 の評価項目は、下記の通り。

1	人材養成目的及び 3 つのポリシーの策定・検証
2	教育課程の体系性の確保
3	総合智教育の充実に向けた取組
4	シラバスの作成・改善
5	成績評価
6	学修成果の把握・可視化
7	研究指導及び学位論文の評価（大学院のみ）
8	外国語能力の向上に向けた取組
9	入学者選抜及び学生確保
10	教育体制の確保
11	ファカルティ・ディベロップメント（FD）
12	学生及び企業等からの意見聴取

12 の評価項目は、教学マネジメントの確立に向けて必要な項目が網羅されている他、「総合智教育の充実に向けた取組」のように、筑波大学として力を入れている教育の項目についても評価するようにしている。

このモニタリング自己評価結果を踏まえて、プログラムレビューを実施する。プログラムレビューは、主に「自己評価書の点検」と「学位プログラムとの対話」からなる。なお、現在、筑波大学には 85 の学位プログラムがあり、令和 2 年度から令和 5 年度までの 4 年間ですべての学位プログラムを一巡する予定となっている。

(2) 取組の成果

令和2年度のプログラムレビューは、学士課程の21学位プログラムを対象として実施している。教学マネジメント室の下に3つのプログラムレビュー委員会を編成し、分担してプログラムレビューが行われた。当該3つのプログラムレビュー委員会は、教学マネジメント室員のほか外部委員（計7人）及び学生委員（計7人）で構成し実施した。

(3) 取組の工夫点

①学位プログラムとの対話の実施

プログラムレビューでは、自己評価書を点検するだけでなく、学位プログラムとの対話が行われる。ルーブリックの各項目に対する取組状況（評価結果）について評価者と学位プログラムの共通認識を得るとともに、今後の改善点等についても意見交換が行われる。この対話により、教学マネジメントとして目指すべき方向性の共有化が、教学マネジメント室と各学位プログラムの間で図られることになる。

②FDへの展開

教学マネジメント室では、モニタリング及びプログラムレビューの結果を全学FDの企画に活用している。全学的に自己評価が低い結果となった項目に関する研修会の開催や、グッドプラクティスとして挙げられた取組内容の全学的な広報・周知等を行っている。

例えば、成績評価、学修成果の把握・可視化、学生及び企業等からの意見聴取の項目で自己評価が低かったことから、「成績評価の組織的 point 検と学修達成度の評価システム」や「より開かれた大学を目指して—教育改善に向けた学生及び就職先との連携—（グッドプラクティスの紹介）」といったテーマのFD研修会を開催している。

この他、シラバス作成について課題があることが見えてきており、シラバス作成に関するFDについても今後展開する予定となっている。

③学生委員の参画

プログラムレビュー委員会は、学生委員も参加している。各学群からの推薦でメンバーが決まり、大学2年生から大学院生までが担当している。それぞれ、所属する（していた）学群のレビューを担当する。学生がレビューに参加することにより、教員も学生の視点を意識するようになり、例えば教員（授業）と学生をつなぐ役割を果たすシラバスの重要性などが、レビューを受けた教員にもよく伝わるなどの効果がみられた。

2-7 横浜国立大学

取組1:授業設計と成績評価ガイドライン(Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化)

(1) 取組の概要

本取組は、教員間の成績評価のばらつきをなくすため、「成績評価の基準」を全学で統一し、各教員が授業毎に「授業別ルーブリック」を作成することで、授業改善 PDCA サイクルの実質化と学生の主体的な学びを促進することが目的である。

成績は秀、優、良、可、不可の5段階となっているが、2012年度に教務厚生部会で「秀」と「不可」の割合が高い科目が散見されることが問題点として指摘された。そこで、成績評価ガイドラインを検討するWGが発足した。

成績評価ガイドラインの「たたき台」を策定し、各部局に提示して意見を収集した。検討の結果、分かりやすく、より具体的なガイドラインの提示方法として、全学で作成する「成績評価基準表」と、各教員が科目毎に作成する「授業別ルーブリック」を2016年度から導入することとなった。

「成績評価基準表」は、「秀」～「可」の位置付けを明示し、教員間の成績評価に対する統一した認識を得るために導入された。

成績評価基準では、各授業における履修目標、到達目標を設定する。授業で扱う内容(授業のねらい)を示す目標を「履修目標」とし、達成していれば成績評価は「優」以上とするように統一した。また、授業において最低限学生が身につける内容を示す目標を「到達目標」とし、達成していれば成績評価は「可」以上とするように統一した。

成績評価基準の設定は、GPAの質保証に繋がり、また学生が「秀」の水準を認識することで、自発的な学修を促す効果がある。

成績評価基準表

秀	優	良	可	不可
履修目標を越えたレベルを達成している	履修目標を達成している	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	到達目標を達成している	到達目標を達成できていない

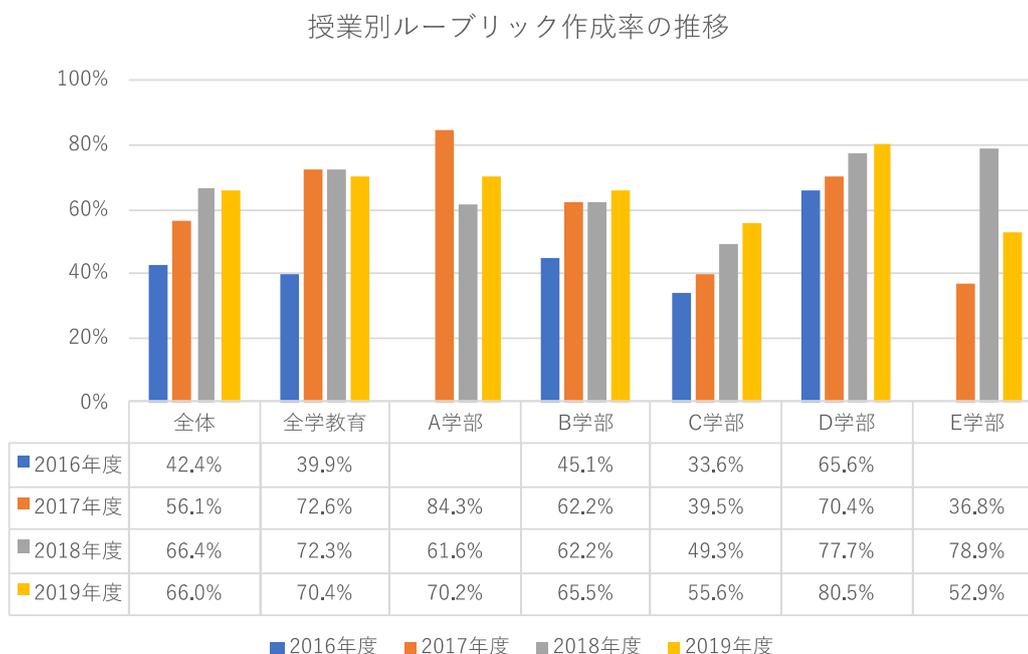
「授業別ルーブリック」は、各教員が科目ごとに作成し、評価項目（どのような観点で成績評価を行うか）とその評価基準（それぞれの評価項目に対する到達度）を明記する。電子シラバスにも掲載され、担当教員と学生の授業内容と成績評価に対する認識を共通化するためのツールである。授業で設定した「到達目標」と「履修目標」を基に作成する。

授業別ルーブリックの例（情報システム論）

評価項目	評価基準				
	期待している以上である	十分に満足できる (履修目標)	やや努力を要する	努力を要する (到達目標)	相当の努力を要する
情報システム概念の理解	情報システム概念と固有の見方を参照学問との関係とともに理論立てて他者に説明できる。	情報システム概念を参照学問分野の概念を用いて理論立てて他者に説明できる。	情報システム概念を参照学問分野の概念を用いてある程度理論立てて他者に説明できる。	情報システム概念を参照学問分野の概念を用いて述べることができる。	情報システム概念を参照学問分野の概念を用いて述べるできない。
情報システム問題定式化	情報システムに関わる問題を、適切な枠組みや記法を用いて目的に合う水準で記述・モデル化できる。	情報システムに関わる問題を、適切な枠組みや記法を用いて議論ができる水準で記述・モデル化できる。	情報システムに関わる問題を、適切な枠組みや記法を用いてある程度、記述・モデル化できる。	情報システムに関わる問題を、適切な枠組みや記法を用いて記述できる。	情報システムに関わる問題を、適切な枠組みや記法を用いて記述することができない。
情報システムの意味づけ	情報システムの意味を、関連学問分野への参照とともに理論立てて他者に説明することができる。	情報システムの意味を、多様な角度から見出し、理論立てて他者に説明することができる。	情報システムの意味を、多様な角度から見出し、他者に説明することができる。	情報システムの意味を、多様な角度から見出すことができる。	情報システムの意味を、多様な角度から見出すことができない。
情報システム活動の視点	情報システムの一連の活動に対する分析視点を状況に応じて適切に適用することができる。	情報システムの一連の活動に対する分析視点を状況に応じて適用することができる。	情報システムの一連の活動に対する分析視点を述べることができ、ある程度、適用することができる。	情報システムの一連の活動に対する分析視点を述べることができる。	情報システムの一連の活動に対する分析視点を理解できていない。

(2) 取組の成果

ガイドライン導入の2016年度から2019年度までの授業別ルーブリックの作成状況は、下記の通り。

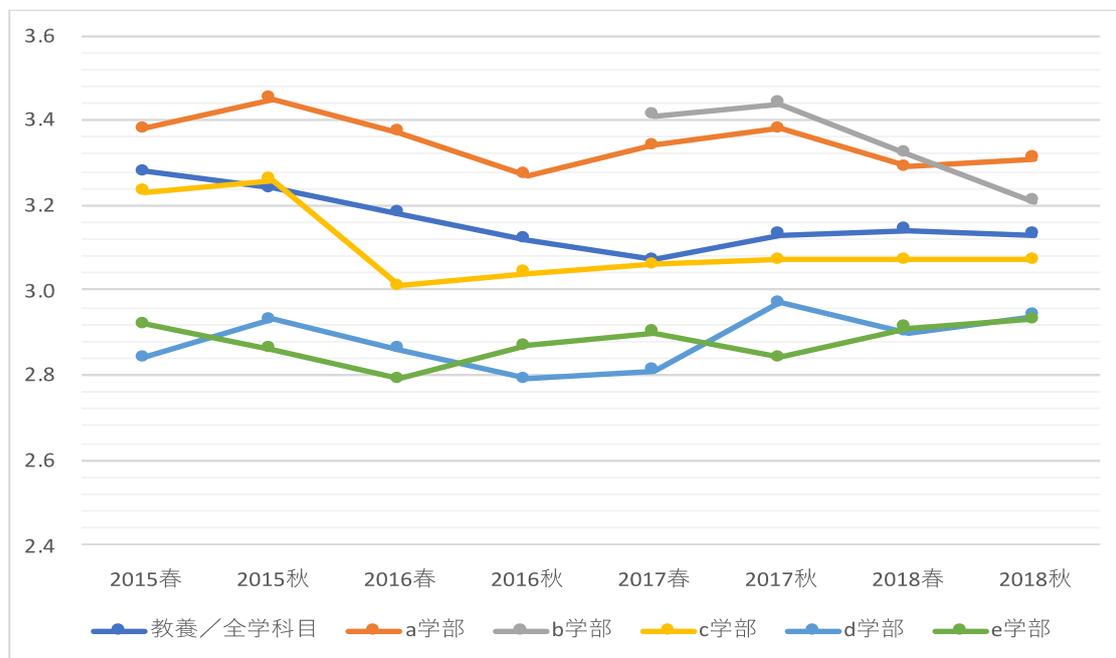


ガイドライン導入年度は42%の開講科目で授業別ルーブリックが作成された。年度を追うごとに作成率は上昇し、2019年度開講科目に関しては66%を達成している。

成績評価分布の経年変化については、まだ大きな変化は見られないものの、秀割合が微減している。引き続き経過をみていく。



一方で、学部別の GPA の平均値の推移をみると、2015 年度はばらつきがあったが、ガイドライン導入後、年度を追うごとに全体的に平均値が集約している。ガイドライン導入により、教員が意識的に成績をつけるようになったと推察される。



また、成績評価の基準が明らかになったことによって、学生の成績評価に対する納得感が高まっている。評点の根拠が示されているため、学生からの「なぜ自分がこの評価なのか」という問い合わせが少なくなっている。

(3) 取組の工夫点

① ルーブリック作成マニュアルとコモンルーブリックの提示

各教員がスムーズにルーブリックを作成できるように「ルーブリック作成マニュアル」と「コモンルーブリック」を用意した。

コモンルーブリックは、教員の作成負担を軽減するため、科目の形態を踏まえたサンプルのルーブリックとなっており、以下の6種類を用意している。教員がルーブリックを入力する電子シラバスの作成画面に用意されており、教員は文章をコピーして修正を加えることで、自身の授業のルーブリックを作成できるようになっている。

- ① 講義用(知識伝達型の授業)
- ② 演習用(与えられた問題を解き、プレゼンやレポートで説明する授業)
- ③ 実験用(手順に従った実験を行い、現象の考察をレポートする授業)
- ④ 調査研究用(個別テーマが与えられる卒業論文や卒業研究)
- ⑤ レポート採点用
- ⑥ コメントシート／振り返りシート／大福帳用

②ループリック作成に向けての2段階の導入

成績評価ガイドライン・ループリックを担当した高大接続・全学教育推進センターでは、各部局の教授会の前にFDセミナーを実施し、成績評価ガイドラインや授業別ループリックの作成・活用方法について説明を行った。

ただし、ループリックについて何も知らない教員に、いきなりループリックを作成してもらうことは難しい。そこで、まずは前述の到達目標(優)と履修目標(可)の基準を再度丁寧に説明し、その後にループリック作成へとつながっていった。ループリックを作成させるのではなく、まずは2つの基準(到達目標、履修目標)を再度確認し、その内容を基礎に詳細化してループリックの作成につなげることで、教員の理解を得られやすくなった。

③授業改善の進め方

授業設計時に定めた目標・基準に従って成績評価を行った結果、成績分布に偏りが出た場合、その年度に分布の調整をするのではなく、次の年度の授業で改善するようにガイドラインでは示している。これは、成績をつける際に相対評価とならないようにするためである。

「秀が多かった場合は、授業内容を高度化し、履修目標を上げる。」「不可が多かった場合は、到達目標は変えずに、そういった学生層の理解が深まるような授業内容を検討する。」といった形で目標、あるいは授業内容を改善するように示している。また、単年度ごとに改善するだけでなく、科目によっては複数年の成績の結果をもとに改善する場合もある。

2-8 愛媛大学

取組1:愛大学生コンピテンシー(Ⅰ「三つの方針」を通じた学修目標の具体化、Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化)

(1) 取組の概要

愛媛大学は、「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」を創造することを基本理念とした愛媛大学憲章を定めており、教育、研究、社会貢献、大学運営の4分野の基本目標を掲げている。「愛大学生コンピテンシー」は、憲章に謳われている「5つの能力」を踏まえながら、「愛媛大学の学生として卒業時に身につけていることが期待される能力」として12の具体的な力を示したものである。

愛媛大学の各学部は専門分野の特性に基づいて学位授与の方針を定めているが、学部によらずに共通して身につける愛大学生コンピテンシーによって、愛媛大学の教育としての一体感が図られている。各授業においても、シラバスに愛大学生コンピテンシーの対応関係を示している。また、新任教員研修やTA・SA研修などでも、愛大学生コンピテンシーを理解できるようにしている。

表1 愛大学生コンピテンシー

5つの能力	12の具体的な力
Ⅰ. 知識や技能を適切に運用する能力	1. 必要な情報を収集・整理できる 2. 個別の知識や技能を相互に関連づけながら習得できる 3. 習得した知識や技能を基に自分の考えを組み立て、適切に表現(記述・口述)できる
Ⅱ. 論理的に思考し判断する能力	4. 広い視野と論理的思考に基づき分析・解釈できる (例:クリティカル・シンキング/創造的思考) 5. 客観的根拠に基づき判断し、解決策を提示できる (例:意思決定・判断力/課題探求・発見・解決力)
Ⅲ. 多様な人とコミュニケーションする能力	6. 様々な状況に応じて適切な対話・討論ができる (例:ダイアログ/ディスカッション/プレゼンテーション) 7. 目的達成のために多様な人と協働できる (例:協調性/チームワーク/リーダーシップ)
Ⅳ. 自立した個人として生きていく力	8. 自らの個性や適性を活かして行動できる (例:自己理解/自己決断/リフレクション) 9. 社会的関係の中で自分の行動を調整できる (例:順応性/セルフマネジメント/規範遵守)
Ⅴ. 組織や社会の一員として生きていく能力	10. 他者を理解し、他者のために役立つことができる (例:お接待の心/ホスピタリティ) 11. 集団・組織の一員として自覚と誇りをもって行動できる (例:責任感/連帯感/帰属意識/愛校心) 12. 地域や国内外の課題を自ら考察し、解決に向けて行動できる (例:社会参画/社会貢献/グローバルマインド)

(2) 取組の成果

愛大学生コンピテンシーについて、県内企業からの卒業生の評価をみると、例えば5つの能力のうち「組織や社会の一員として生きていく能力がある」については80.4%(n=138)、12の具体的な力のうち「目的達成のために多様な人と協働できている」は88.5%(n=140)が習得できていると回答している(2019年2~3月調査)。

(3) 取組の工夫点

①複数回、多面的なコンピテンシー評価の実施

愛大学生コンピテンシーの評価は、学生の複数回の自己評価で行われる。1年次の授業「社会力入門」において、コンピテンシーがどれだけ身につけているのかを自身で確認する機会を設けており、個々の学生の課題を明確にしている。また、卒業時に自己評価を行い、卒業までにコンピテンシーが身についたのかを測定する。加えて、企業へのアンケート等を実施し、愛媛大学が能力の身についた卒業生を輩出しているかを企業の視点からも確認している。

②コンピテンシーの内容の見直し

12の具体的な力については、学生アンケートの回答状況や意見を基に見直しを図っている。例えば、「科学的根拠に基づき判断し、解決策を提示できる」というコンピテンシーは、「科学的根拠」という言葉が主に文系の学生に誤解されて伝わっていることがわかったため、「客観的根拠」という言葉への見直しを図っている。

③コンピテンシーを育成するための準正課教育・正課外活動への支援

愛大学生コンピテンシーを身につけるためには、正課教育だけでは十分ではないことが共有されている。愛媛大学憲章において準正課教育を定義し、大学として愛大学生コンピテンシーの習得につながる準正課教育を支援している。準正課教育としては、愛媛大学リーダーズ・スクール(リーダーシップを発揮する人材育成を目的としたプログラム)、プロジェクトE(地域の課題などに取り組む学生による調査研究プロジェクト)、スチューデント・キャンパス・ボランティア(学生相互の「教えあい、学びあい、助け合う」力を高めることを目的としたボランティア団体)などがある。

また、愛媛大学教育改革促進事業を行っており、大学の教育目標や重点的な戦略にあった教育の取組に対して財政的支援を行っている。

取組2:FD・SDを活用した教学マネジメントの推進(IV教学マネジメントを支える基盤)

(1) 取組の概要

愛媛大学のFDは、大学設置基準よりも幅広く定義をとらえ、教職員の個々の能力開発だけでなく、授業改善・カリキュラム改善や教育・学生支援体制の整備・改革に向けた組織的な取組の総称としている。具体的な活動は、FDマップにおいて整理している。

教学マネジメントに関する人材を育成する取組として、例えば2007年度から開始した「教育コーディネーター制度」がある。学部、学科などの教育責任者として、教育方針の立案、カリキュラム編成、教育内容・教授法の改善、教育効果の検証などの活動において中核的な役割を担う教員として教育コーディネーターを配置している。現在、大学全体で約60名が学長から任命されており、学科、教育コースなどカリキュラム単位ごとに最低1人が配置されている。標準任期は、4年(2年2期)となっている。さらに、各学部には、統括教育コーディネーターが配置されている。

教育コーディネーターを対象とした「教育コーディネーター研修会」を年4～5回程度開催している。コーディネーターが、お互いに学部学科等の課題を持ち寄って議論する。汎用的能力の育成、学生の学びの質保証のあり方、入試改革、学生支援など教育改革に関わる様々なテーマを取り上げて大学全体の方向性について議論し、カリキュラム改善や教育・学生支援体制の整備などにつなげている。もともと、2007年度までに「3つの方針」を全学部で作成した際も、この教育コーディネーター研修会でのワークショップからスタートしている。

この他、教学マネジメントに関わるFD・SDの取組として、例えばSDの1つであるIR入門・企画力養成研修があげられる。職員が、教学マネジメントに必要な企画力、実践力、IR等の能力を身につける機会となっている。

また、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD:2020年度現在、四国の34の高等教育機関が参加し研修を実施。代表校は愛媛大学)において、管理職層の職員を対象とした研修を実施している。管理職層の職員の職務の特徴を踏まえて、単なる業務遂行能力の育成だけでなく、コンセプチュアルスキルや人材マネジメント能力などの育成も行っている。

表2 カリキュラムレベルのFDマップ（抜粋）

	目的	内容
愛媛大学教育改革シンポジウム（年1回）	身近な成功事例から授業・カリキュラム改革に関する知識を獲得する。	学内の授業・カリキュラムの成功事例、教育系外部資金の獲得方法
教育コーディネーター研修会（年4回）	カリキュラム・デザインの基礎的知識・スキルを習得する。	ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、カリキュラムアセスメント
カリキュラムコンサルテーション（随時）	カリキュラムをコンサルタントとともに振り返り、客観的に分析し、解決策をともに考える。	カリキュラムにおいて学生の学習を促進する要素、学習を促進させない要素
SPOD 関連講座（フォーラム含む）	カリキュラム運営に必要な特定のスキルの向上を図る。	ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、カリキュラムアセスメント
大学教育実践ジャーナルへの論文執筆（年1回）	カリキュラム改革を研究として客観的に検証し、その成果を文章化する。	カリキュラムの客観的分析、課題解決方法
愛大教育改革 GP シンポジウムでの発表（年1回）	カリキュラム改革を研究として客観的に検証し、その成果を口頭で発表する。	授業実践のとりまとめ、発表
カリキュラムコーディネーター養成講座	カリキュラムの特徴と編成原理、カリキュラムマネジメントに必要な組織開発について個人メンタリングを受け様々な課題とともに深める。	所属大学の特徴や課題の発表、個人メンタリングを受け課題解決策の検討・発表

（2）取組の成果

教育コーディネーター制度及び教育コーディネーター研修会は、全学的な方針と各学部の方針を擦り合わせる機会となっている。統括教育コーディネーターは、全学的な会議にも出席するため、全学方針についてよく理解しており、各学部において全学方針を伝えながら、各学部のカリキュラムを検討している。

さらに、本制度・研修は、教育コーディネーターに若いうちから全学的な視点から教育改革、教学マネジメントを考えてもらう機会となっている。

（3）取組の工夫点

①学部・学科レベルの教育改革の担い手の育成

統括教育コーディネーターは、各学部の副学部長クラスが指名されることも多く、任期終了後に学部長や副学長となることが多い。統括教育コーディネーターとして、他の学部の統括教育コーディネーターと議論しながら全学的な視点から教育のあり方を考える機会となっており、統括教育コーディネーターを経て全学的な教育改革の担い手となる。

②実践につながる研修の実施

SD の 1 つである IR 入門や企画力養成研修では、研修の演習として、職員が所属する部署の企画を作成し、所属部署の課長等に対して発表する機会を設けている。研修を受けた職員だけでなく、課長等の上司の意識を変えてもらう機会にもなっている。

取組3：教育企画室におけるカリキュラム改革支援・IR支援(Ⅳ教学マネジメントを支える基盤)

(1) 取組の概要

愛媛大学の教育に関する諸課題について調査研究を行い、教育改革を推進する教育企画室では、各学部のカリキュラム改革への支援なども行う。

例えば、医学部看護学科において、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に伴うカリキュラム改革の際には、研修や会議などを通してカリキュラム開発支援を行った。また、社会共創学部に対しては、カリキュラム評価の支援を行った。社会共創学部の場合は、新しく卒業生を輩出する時期であり、授業コンサルティングの手法をカリキュラム評価に適用し、卒業時の学生を集めて意見を収集・集約した。

さらには、IR に関する取組も行っている。全学的なアンケートの集計結果は、教育研究評議会をはじめとする会議等で報告している。

(2) 取組の成果

看護学科のカリキュラム改革支援では、法令変更に対応した必要最低限のカリキュラムの変更にとどまらず、3 つの方針の見直しと修正、科目間の重複の解消、領域横断科目の導入などを含む学習者本位のカリキュラムの改革につながった。さらに、卒業時の能力を直接評価と間接評価によって多面的に評価する計画を定めることになった。

社会共創学部のカリキュラム評価については、学生からの意見を集約して担当に伝えた結果、授業の開講年次変更や担当教員変更、新規授業開講、フィールドワークの改善などにつながっている。

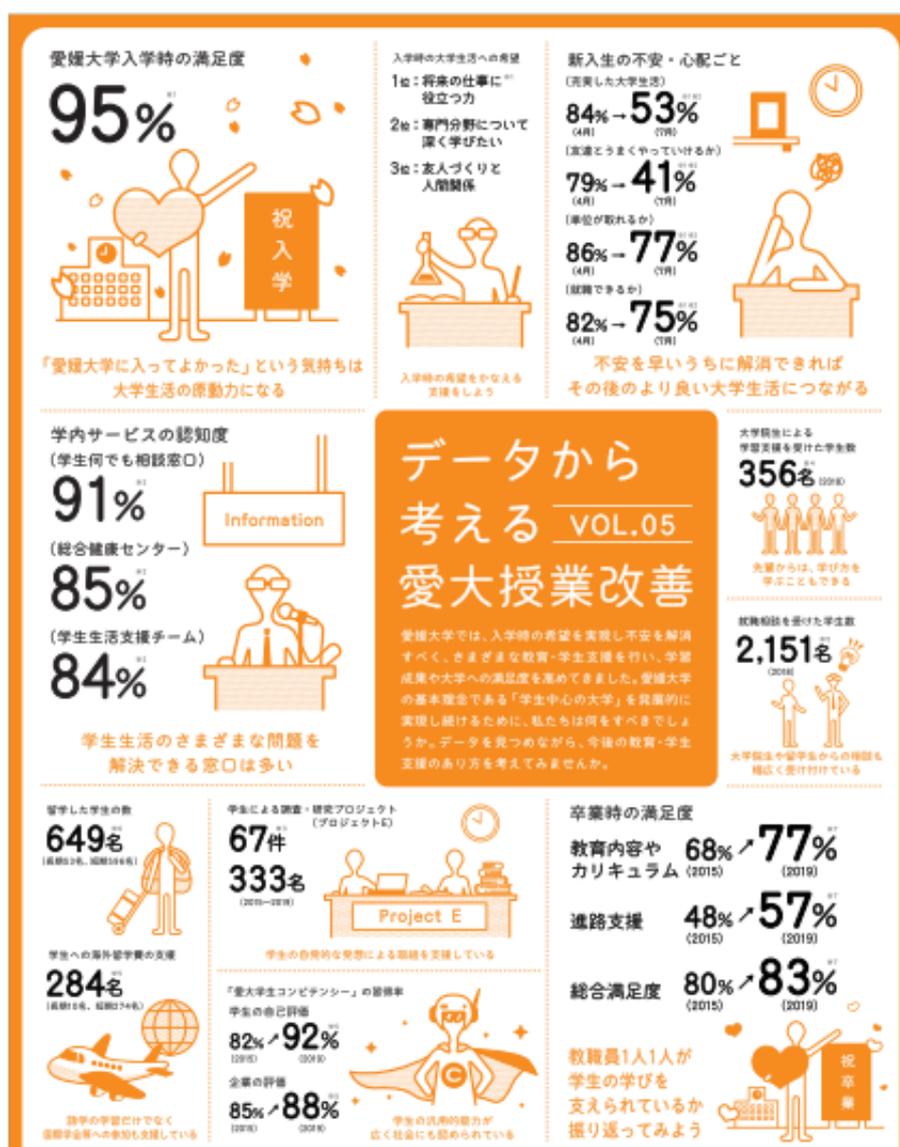
(3) 取組の工夫点

①事例の共有

各学部のカリキュラム改革の事例については、教育企画室が刊行する「IR News」によって広く共有されている。前述の看護学科および社会共創学部の事例も、記事として掲載されている。

また、IRの各種調査結果についても、ポスターの形でわかりやすく取りまとめ、学内の教職員で共有する工夫をしている。

図1 IR



2-9 山梨県立大学

取組1: 学士力の策定(I「三つの方針」を通じた学修目標の具体化)

(1) 取組の概要

山梨県立大学では、3つのポリシーの再構築として、まずは学生が在学中に身に付けるべく能力=学修成果(DP)を「学士力」とするととらえ、学士力の策定を行った。

学士力を、全学レベルの「学士基盤力」、学部レベルの「学士専門力」、教職課程の「教職力」で構成されると考えた。大学レベル、学部レベル、学科もしくはコースレベル、それぞれの力の具体的なコンピテンシーの設定を、6~7個程度設定した。

(2) 取組の成果

検討の結果、山梨県立大学における学士力として以下が定められた。さらに、これらの学士力を基に、大学レベル、学部レベル、学科もしくはコースレベルのCP、APを定めていった。

山梨県立大学における学士力一覧

山梨県立大学 学士力			【人間福祉学部】	
学士基盤力			【学部共通】	
【全学共通】			知識・技能・教養	
自然・社会・文化理解			専門的知識・技術力	
想像力・表現力			共感的理解力	
実践力・問題解決力			地域貢献力	
人間関係形成力			実践力・問題解決力	
自己学修力			人間関係形成力	
地域・国際・アウトlets力			【福祉コミュニティ学科】	
学士専門力			知識理解力	
【国際政策学部】			【人間形成学科】	
【地域マネジメントコース】	【国際ビジネス・観光コース】	【国際コミュニケーションコース】	実践力・問題解決力	専門知識理解
国際政策教養力	国際政策教養力	国際政策教養力	人間関係形成力	創造的表現力
能動的実践力	能動的実践力	能動的実践力	思考・技能	技能活用力
外国語活用能力	外国語活用能力	外国語活用能力	共感的理解力	研究力
地域マネジメント基盤力	国際ビジネス・観光基盤力	国際コミュニケーション基盤力	地域貢献力	人間関係形成力
地域マネジメント専門力	国際ビジネス・観光専門力	国際コミュニケーション専門力	態度・志向性	自己学修力
専門的問題解決能力	専門的問題解決能力	専門的問題解決能力	【看護学部 看護学科】	
			教養を高める力	
			自己学修力	
			探究する力	
			援助関係形成力	
			思考力・判断力	
			看護実践力	
			連携し応用する力	
			変革を志向する力	
			【教職課程】	
			教職知識理解	
			教職実践力	
			自己学修力	
			社会貢献力	

山梨県立大学における全学D Pと学士力の関係

具体的な学修成果（D P）	学士基盤力
自然・社会・文化を大切にするとともに、専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解し、その知識体系の意味と自己の存在を自然・社会・文化と関連付けて理解している。 豊かな感性や想像力、表現力を身につけている。	自然・社会・文化理解 想像力・表現力
自身の未来を切り拓くために独創的に思考し、問題の発見・探究・解決に向けて行動することができる。	実践力・問題解決力
発展的な人間関係の形成に向けて、自己省察や他者理解に努めることができる。	人間関係形成力
自ら学び、成長する意欲や態度を備えている。	自己学修力
地域的・地球的課題に関心を持ち、その解決を志向できる。	地域・国際コミットメント力

（3）取組の工夫点

①スピード感ある取組

山梨県立大学では、学士力の設定を含め、教学マネジメントの取組について、スピード感を重視している。そこで、全学レベルの「学士基盤力」については、学長であり高等教育の専門家でもある清水氏が原案を作成した。その上で、全学委員会において検討を行い、修正を行った。

また、最初の作成時から完全なものを作るのではなく、実際に運用しながら改善していく方針としている。

②G P Aによる学修状況・学修成果の判断基準（F-GPA）

成績評価に関する GPA については、留学生のためにも、海外水準に合わせて変更を行った。従来の方法のように4、3、2、1で刻んでいると、GPA が低目になってしまう。その結果、海外の大学において GPA が低い学生を受け入れないといったことが発生し、留学などで問題となる。そこで、素点を1点刻みで対応する GPA を割り当て、より精緻な評価を行う F-GPA 制度とした。

G P Aによる学修状況・学修成果の判断基準

S											
評価											
素点	10	99	98	97	96	95	94	93	92	91	90
G P	4.5	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5
A											
評価											
素点	89	88	87	86	85	84	83	82	81	80	
G P	3.4	3.3	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5	
B											
評価											
素点	79	78	77	76	75	74	73	72	71	70	
G P	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5	
C											
評価											
素点	69	68	67	66	65	64	63	62	61	60	
G P	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	

評価	D
素点	59点以下
G P	0

GPA	学修状況および学修成果の総合的判断
4.5~3.5	学修への取り組み状況が非常に良好な大変優れた成果
3.4~2.5	学修への取り組み状況が良好な優れた成果
2.4~1.5	学修への取り組み状況が概ね良好な成果
1.4~0.5	学修への取り組みが不十分でより一層の努力が必要
0.5未満	学修への取り組みが著しく不足しており相当の努力が必要

(2) 取組の成果

カリキュラムマップをベースに、カリキュラム改革の話し合いが行われる。例えば、現状のカリキュラムマップでは、自然・社会・文化理解を身に付ける科目が多い一方、実践力・問題解決を身に付ける科目が少ないことがわかる。カリキュラムマップにより、学士力と授業科目の関係を可視化した上で、カリキュラム改革を行うことができる。

(3) 取組の工夫点

① シンプルな形のナンバリング

カリキュラムマップ・ツリーの作成にあわせて、科目のナンバリングも行った。科目のナンバリングについては、科目の性格が分かればよいという考えのもと、シンプルな形式としている。レベル（学部、大学院）、学科、科目群、科目の通し番号で構成している。

山梨県立大学ナンバリングシステム

	1	1	01	001	0
	レベル (区分)	学科	科目群	通し番号	その他の分類
レベル	学部				共通科目 1 専門科目 2
	学部・大学院共通				3
	大学院				4
	教職				9
学科等					全学共通科目・教職科目 0
					総合政策学科 1
					国際コミュニケーション学科 2
					福祉コミュニティ学科 3
					人間形成学科 4
					看護学科 5
					看護大学院 6

取組3:新授業評価制度の設計(Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化)

(1) 取組の概要

学士力を軸として学修成果・教育成果の把握・可視化について、授業評価アンケートにおいて、学生から直接の声を聞くことにした。

当該授業において、どの学士力が身に付くかは、カリキュラムマップにおいて整理されており、シラバスにも記載がある。そこで、新しく実施した授業評価アンケートにおいて、学士力を身に付けることができたかを質問するようにしている。

その他、授業評価では、学びを深めたいと思ったかなどの質問や、授業改善への前向きな提案（自由記述）などの質問も追加した。

(新) 学生の授業評価

1. カリキュラムマップで設定されているこの授業の「学士力」を身に付けることができましたか？
④そう思う ③ややそう思う ②あまりそう思わない ①そう思わない
2. この授業を受講したことによって、この分野の学びを深めたいと思いましたか？
④そう思う ③ややそう思う ②あまりそう思わない ①そう思わない
3. 教員の説明はあなたにとってわかりやすかったですか？
④そう思う ③ややそう思う ②あまりそう思わない ①そう思わない
4. この授業に対する教員の熱意を感じましたか？
④そう思う ③ややそう思う ②あまりそう思わない ①そう思わない

<自由記述>

(1) この授業の内容や方法でとくによかった点、この授業を受けて有益であった点があれば記入してください。

(2) この授業をよりよくするための提案があれば記入してください。

(2) 取組の成果

授業評価の結果は、学士力ごとの評価結果を集計している。学士力の中でも、山梨県立大学の目的・使命である「グローバルと地域、実践」に関係する力に注目して評価を行っている（下図で、赤くなっている部分）。その結果、初回の2017年度前期と最新の2019年度後期（6回目）を比較すると、全体的に学士力が身に付いたという評価が上がっており、中でも大学の目的・使命である力（赤い字）が上昇していることがわかる。

1回目

学士力の結果順位(2017年度前期)

3.35

数字は実際
4段階

3.37 学士基盤力 (共通)	学士専門力(学部・学科)				3.51 学士専門力 (教職)
	3.34 国際政策学部	3.29 人間福祉学部		3.39 看護学部	
3.68 人間関係形成力	3.61 国際コミュニケーション専門力	3.31 実践力・問題解決力	3.56 社会貢献力	3.42 援助関係形成力	3.86 自己学修力
3.60 実践力・問題解決力	3.55 国際コミュニケーション基礎力	3.30 人間関係形成力	3.44 専門知識理解	3.41 看護実践力	3.67 教職実践力
3.40 想像力・表現力	3.54 地域マネジメント専門力	3.26 地域貢献力	3.40 研究力	3.41 思考力・判断力	3.50 教職知識理解
3.37 自己学修力	3.39 外国語活用能力	3.26 態度・志向性	3.39 自己学修力	3.40 教養を高める力	- 社会貢献力
3.33 自然・社会・文化理解	3.32 国際政策教養力	3.23 知識理解力	3.35 人間関係形成力	3.39 自己学修力	
3.32 地域・国際コミットメント力	3.28 国際ビジネス・観光専門力	3.22 思考・技能	3.33 技能活用能力	3.39 探究する力	
	3.25 地域マネジメント基礎力	3.20 共感的理解力	3.32 創造的表現力	3.38 連携し協働する力	
	3.22 国際ビジネス・観光基礎力			3.38 変革を志向する力	

赤字は大学の使命・目的のキーワード、-は開設科目なし

3.51 学士基盤力 (共通)	学士専門力(学部・学科)				3.79 学士専門力 (教職)
	3.47 国際政策学部	3.51 人間福祉学部	3.72 看護学部		
3.67 人間関係形成力	3.67 専門的問題解決能力	3.52 実践力・問題解決力	3.67 社会貢献力	3.82 看護実践力	3.92 自己学修力
3.60 実践力・問題解決力	3.61 地域マネジメント専門力	3.50 共感的理解力	3.61 技能活用力	3.76 連携し協働する力	3.88 教職実践力
3.54 想像力・表現力	3.59 国際コミュニケーション専門力	人間関係形成力	3.60 専門知識理解	援助関係形成力	3.77 教職知識理解
3.52 地域・国際コミットメント力	3.52 国際ビジネス・観光専門力	3.44 態度・志向性	3.59 人間関係形成力	3.74 思考力・判断力	- 社会貢献力
3.51 自己学修力	3.48 国際政策教養力	3.43 知識理解力	3.58 研究力	3.73 自己学修力	
自然・社会・文化理解	外国語活用能力	3.42 思考・技能	3.52 創造的表現力	3.71 探究する力	
	能動的実践力	3.33 地域貢献力	3.51 自己学修力	3.70 教養を高める力	
	3.41 国際ビジネス・観光基礎力 3.32 国際コミュニケーション基礎力 3.23 地域マネジメント基礎力			3.68 変革を志向する力	* (-)は該当開設科目なし

(3) 取組の工夫点

①個々の授業改善から組織制度開発への移行

新しく授業評価を行うにあたっては、実施要領を作成した。これまでの授業評価では、個々の授業改善に使う側面が大きかったが、今回の授業評価は、大学の教育成果・学生の学修成果を可視化するためのものであると位置づけた（個々の授業改善から組織制度開発への移行）。

集計結果は、教員個人レベルで出すのではなく、学部学科レベルでみていくようにした。また、複数の教員が担当する科目については、教員別にみるのではなく、あわせて1つの科目として扱うようにした。

新授業評価の実施要領

— 個々の授業改善から組織・制度開発への移行 —

1. マークシート方式
2. 全科目（原則として、卒研、ゼミ、実習等は除く）を対象
3. 教員の常勤、非常勤を問わない
4. 教員ごとではなく、学部・学科レベルで扱う
5. 複数教員担当科目は、1科目として扱う
6. 授業期間（最後の1～2回）内に行う
7. 複数の学士力設定科目は、学生は総合的に評価し、複数の学士力に評価を適用する
8. 1科目の設問1～4の平均は算出せず、設問ごとの平均は全学、学部、学科等ごとに算出する
9. 自由記述は画像化処理をする
10. 教員の自己評価（振り返り）は実施せず、学部等の判断による自己評価は妨げない
11. 授業評価結果の概括は、全学F D・S D委員会(委員長：学長)で行う

2-10 共愛学園前橋国際大学

取組1:ディプロマポリシーと「共愛12の力」(「三つの方針」を通じた学修目標の具体化)

(1) 取組の概要

ディプロマポリシー (DP) を中心に学修成果の可視化を行うにあたり、現状の4つのDPでは、抽象度が高く、達成度を評価するには難しい面もあった。

そこで、建学の理念、教育目的、4つのDP、さらには各コースが育む知識・スキルや地域産業界ニーズも加味して、学習成果指標となる「共愛12の力」を設定した。

共愛12の力は、各授業によって育成される力が何なのかがシラバスにも明記されている。

ディプロマポリシーと「共愛12の力」(学修成果指標)

建学の理念：共愛＝共生の精神

教育の目的：国際的な視野を持ち、地域の諸課題を解決できる人材育成

ディプロマポリシー (DP)：

1. 地域社会の諸課題への対応能力
2. 国際社会と地域社会の関連性についての識見
3. 問題を発見し解決するための分析能力・実技的スキル
4. 国際化社会に対応できる十分なコミュニケーション能力

+

各コースが育む
知識・スキル

共愛12の力

理念・目的・DPO・地域産業界ニーズから導かれる達成指標

識見	共生のための知識
	共生のための態度
	グローバル・マインド
自律する力	自己を理解する力
	自己を制御する力
	主体性
問題に対応する力	分析し、思考する力
	構想し、実行する力
	実践的スキル
コミュニケーション力	伝え合う力
	協働する力
	関係を構築する力

・ シラバスに「共愛12の力」との対応を明記
→ KCG (eポートフォリオ) に履修履歴と共に蓄積

到達目標
高校からの履修移行に伴う変化にうまく適応し、新たな目標づくりができることや資料調査を行う際に必要な基本技術を身につけることを目標とします。

「共愛12の力」との対応	授業	目標
共生のための知識	○	自己を理解する力
共生のための態度	○	自己を制御する力
グローバル・マインド	○	主体性

教
科
単
元
別
に
分
割
れ
た
課
目
と、
そ
の
中
の
単
元
を
適
宜
に
分
けて
行
い
ま
す。
課
目
の
進
行
は
実
績
交
換
を
通
じ
て、
上
記
の
履
修
履
歴
を
記
入
す
こ
と
を
目
標
と
し
ま
す。

アクティブラーニング	○	サービスマーケティング
------------	---	-------------

(2) 取組の成果

教育目標やDPを改めて「共愛12の力」として設定したことで、何を目標として学ぶのかということについて、学生の理解が深まっている。特に、共愛学園前橋国際大学の教育の特徴である共愛＝共生の精神、グローバルマインドについては、ほとんどの学生が認識している。

学修の振り返りの際も、どういう力をつけなくてはならないのかが明確になっているため、学生にとって振り返りがしやすくなっている。

また、大学のアピールポイントにもなっている。高校生に対しても、入学前から本学はこの12の力を身につけることを伝えている。この力をつけたい学生に入学して欲しいというメッセージとなっている。

(3) 取組の工夫点

①ループリックの作成

「共愛12の力」を学生の自己評価等に活用するために、コモンループリックを作成した。レベル0を含めた5段階評価となっている。ループリックをもとに学生は何ができるようになったかを確認し、レベルを自己評価していく。

共愛学園前橋国際大学コモンループリック

4の軸	12の力	12の力の定義	レベル4	レベル3	レベル2	レベル1
識見	共生のための知識	多様な存在が共生し続けることができる社会を築いていくために必要な知識	共生のための社会的諸課題に対応するための、新たな知見を生み出すことができる。	共生のための社会的諸課題について、知識を組み合わせて、自分の言葉で説明することができる。	所属するコースの専門的な知識を習得している。	文化、社会、地域、人間、自然、外国語に関する体系的な知識の習得に努めている。
	共生のための態度	多様な存在が共生し続けることを尊重する考えや行動	多様な存在が共生可能な社会のた	多様な存在が共生する社会の中で、自分ができること、やらなければいけないことについて考えることができる。	授業や活動を通して、社会が多様な存在で構成されていることを理解し、多様性を尊重する気持ちを持っている。	自分の態度や信念は他の文化やコミュニティの態度や信念とは異なっているという自覚をもっている。
	グローバル・マインド	地域社会と国際社会の関わりを捉え、両者をつなぐことで、地域社会の発展に貢献する姿勢	地域社会と世界をつなぎ、自らが活躍するグローバル人材として活躍していくビジョンを持っている。	地域社会と国際社会の関わりについて、様々な学びを通して、主体的に考えることができる。	母国以外の政治・経済・文化・社会・歴史について知りたいという意欲がある。	自らの暮らし、学びの場である地域の経済・文化・社会・歴史について知りたいという意欲がある。
自律する力	自己を理解する力	自己の特徴、強みや弱み、成長を正確に理解する力	様々な経験を振り返ることを通じて、自分の特徴、強みや弱み、成長を客観的に表現でき、将来に向けての自分をイメージすることができる。	様々な経験を振り返ることを通じて、自分の特徴、強みや弱み、成長を客観的に理解することができる。	自らの興味関心や特徴、長所や短所について考えながら、授業や活動に取り組むことができる。	授業や学内外の活動を通して、自らの興味関心のありかを確認したり、新たな興味の対象を見つけようとしている。
	自己を制御する力	ストレスや感情の揺れ動きに対処しながら、学びや課題に持続して取り組む力	達成困難な課題であっても、解決のための方法を模索しながら、自ら動き続けることができる。	ストレスや感情の揺れ動きと上手に付き合いつながりながら、困難な課題に取り組むことができる。	達成が容易でない課題でも、最後まで粘り強く取り組むことができる。	設定した目標に向かって、取り組むことができる。
	主体性	人からの指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけ、行動する力	達成困難な課題であっても、解決のための方法を模索しながら、自ら動き続けることができる。	自らすべきことを見つけ、行動し、その結果を振り返り、次の行動に活かすことができる。	指示を待つのではなく、自分の状況を判断した上で、自らすべきことを見つけ、行動している。	指示を待つのではなく、何をすればよいか、するべきかを見つけようとしている。
コミュニケーション力	伝え合う力	コミュニケーションにおいて相手の意図を正しく理解し、自分の意図を効果的に伝える力	レベル1~3を複数の言語で行うことができる。	適切なコミュニケーション・ツールを用いて、自分の伝えたいことをわかりやすく表現することができる。	コミュニケーションの状況や相手の立場を考慮して、伝達方法を工夫することができる。	発言や文章の論点を正しく理解することができる。
	協働する力	他のメンバーと協調しながら集団として目標に向けて行動する力	互いに協力し合うための条件をきかけを通して、グループの目標に貢献することができる。	多様な意見や立場、利害を把握し、グループ内の関係性構築に貢献することができる。	グループでの自分の役割、責任を理解し、自分なりにグループに貢献することができる。	他者の発言をよく聞き、会話の流れをしっかりと追いつながら、グループに協力することができる。
	関係を構築する力	様々な他者と円滑な関係を築く力	自分とは異なる価値観や文化を持つ他者や、バックグラウンドが大きく異なる他者とも円滑な関係を築くことができる。	互いの状況や立場についての理解を深め、相手と円滑な関係を築いていくことができる。	相手の状況や立場を理解し、共通の関心事を示しながらコミュニケーションすることができる。	自分の気持ちを一方的に伝えるだけでなく、マナーを守り、相手を尊重してコミュニケーションすることができる。
問題に対応する力	分析し、思考する力	様々な情報を収集、分析し、論理的に思考して課題を発見する力	必要な情報を効率的に集め、多面的視点から分析を行い、現実の課題を把握することができる。	情報・資料の分析を通して、物事を多面的に見ることにより、問題の新たな側面を発見することができる。	自ら情報・資料を収集し、それらを論理的に分析し、考察することができる。	与えられた情報・資料を客観的に読み取ることができる。
	構想し、実行する力	課題に対応するための計画を立て、実行する力	現実の、または学術上の問題を解決するために、収集した情報や知識を活用しながら計画を立て、完遂することができる。	計画の進捗状況を確認し、必要に応じて計画を修正しながら、着実に実行していくことができる。	立てた計画を着実に実行することができる。	取り組むべき物事に対して合理的な計画を立てることができる。
	実践的スキル	現代社会において必要な基本的スキルと自らの強みとなる実践的スキル	問題解決に役立つ様々なスキルを組み合わせ、状況に応じて柔軟に活用することができる。	自らの強みとなるスキルを組み合わせ、問題に対応することができる。	学びに必要な基本的な事柄を自ら習得し、実践的に活用することができる。	学びに必要な基本的な事柄（コンピュータの使い方やレポートの書き方など）を理解している。

②全教職員の話し合いにより作成

「共愛 12 の力」は、大学の全ての専任教員と職員が参加する会議における話し合いで決められた。また、ルーブリックについても教職員全員で決めた。

これにより、教職員全員が「共愛 12 の力」を十分理解しており、シラバス作成や学生への面談など「共愛 12 の力」を使った取組がスムーズに行われる。授業や学生支援を行う際にも、この力を意識して行うようになっている。

また、大学として目指す方向を教職員全員が一致させられることが強みとなる。カリキュラム改編の話し合いなども、12 の力を身につけるためということを前提としてできるため活性化する。

この他、例えば、ある職員は、「共愛 12 の力のうち〇〇の力を伸ばすサポートをしたい」といった目標設定を行うなど、教員だけでなく職員にも浸透している。

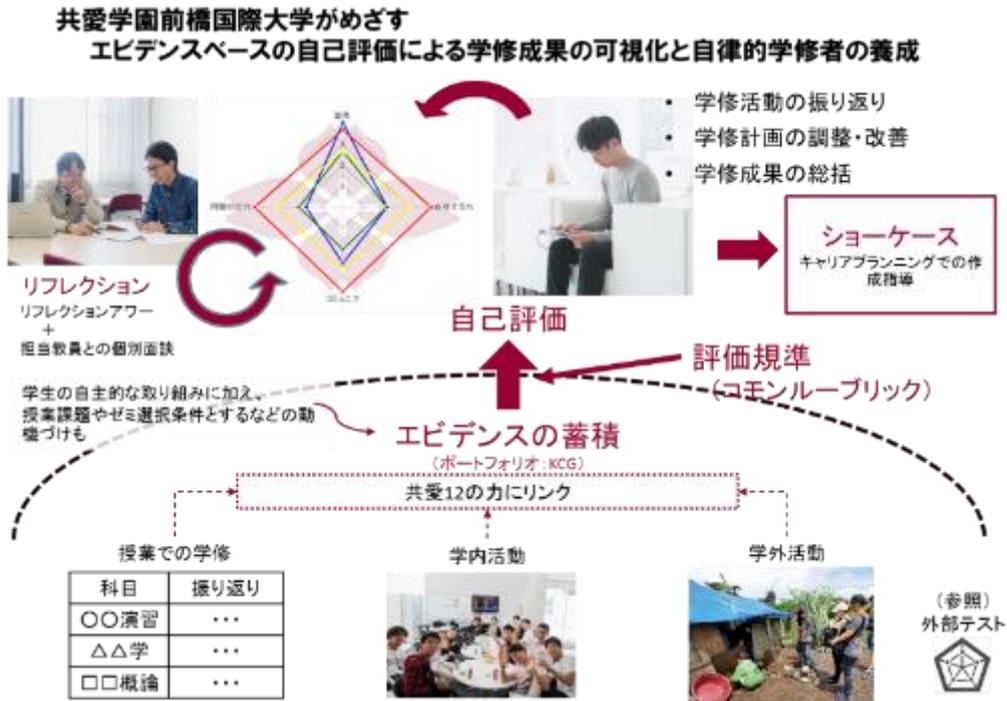
③企業ニーズ調査の実施

「共愛 12 の力」の際には、地域の産業界にアンケートやヒアリングを行い、大学として目指すべきだと考えていた力が、地域でも必要とされているかの検証を行った。

取組2: KYOAI CAREER GATE を活用した自己評価による学修成果の可視化(Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化)

(1) 取組の概要

共愛学園前橋国際大学では、学習成果の可視化として、e ポートフォリオ「KYOAI CAREER GATE」を活用している。



学生は、授業の振り返りや、部活、サークル、ボランティアやアルバイトなど学外での活動の記録を、共愛12の力にリンクさせて「KYOAI CAREER GATE」に蓄積する(活動記録を記載する際に、12の力のどの力と関係していたかをチェックできる)。

上記の活動記録をエビデンスとして、学生は、共愛12の力がどこまで伸びたかを、毎年自己評価していく。

あわせて、学生が評価者としても成長していくために、自己評価結果を元に、教員とのリフレクション面談を行う。このリフレクションにより、評価結果を精緻化していく。

毎年、年度初めに前年度の振り返りを行う。「KYOAI CAREER GATE」の活動記録とルーブリックを基に自己評価を行い、今年度の目標を設定する。その結果を元に、担当教員(ゼミの担当教員)とリフレクション面談を行う。

(2) 取組の成果

「KYOAI CAREER GATE」を活用したエビデンスベースの自己評価を行うようになったことで、学生は、振り返りの際に、これまでやってきたことだけでなく、その結果としての自分の変容を語れるようになった。

例えば、就職活動などで、「大学で何ををしたか」という質問を受けた時、学生は、学生時代に行った活動の内容を答えるだけではなく、活動したことで、どんな力が身についたかを語るできるようになっている。

(3) 取組の工夫点

①12の力に紐づいた活動記録の振り返り

「KYOAI CAREER GATE」で活動を記録する際に、その活動が12のどの力と関係しているかをチェック（タグ付け）できるようになっている。

The screenshot shows the KYOAI CAREER GATE web interface. On the left, there is a user profile section with a photo and name. Below it are buttons for self-evaluation for each year (1st to 4th year) and a radar chart. The main area displays a table of activity logs with columns for date, name, and year. The table lists various activities such as 'Career Planning' and 'Open Career Center' across different years. To the right of the table, there is a section for 'Activity Record' with a list of activities and their descriptions.

<記録項目>

- ・ 「共愛12の力」の自己評価
 - ・ 学内活動 学外活動 資格取得 読書履歴
 - ・ 学年目標
 - ・ 学年振り返り
 - ・ 授業振り返り
- ※活動記録は投稿時に自分で「12の力」とタグ付け
 ※履修情報・シラバスと連動

そのため、振り返りの際に、12の力ごとに活動記録を検索できるようになっている。それぞれの力について、自分がその時どのような行動をしたか、どのような成長をしたかを過去の活動記録で振り返ることができる。さらに、各授業がシラバスで共愛12の力と紐づいているため、12の力ごとに関係する履修した授業の一覧もみることができる。

自己評価では、なぜそのような評価を行ったのかを、自分の言葉で文章化していく。その際のエビデンスとして活用できる。

②「KYOAI CAREER GATE」活用促進の工夫

「KYOAI CAREER GATE」への記録を学生に習慣づけるために、授業において活用を促している。

まず、入学時オリエンテーションにおいて、「KYOAI CAREER GATE」の重要性などを説明する。その上で、例えば、1年生の基礎演習のゼミの中で、課題を必ず「KYOAI CAREER GATE」にアップをする、毎回の演習の振り返りを「KYOAI CAREER GATE」に記入するなど、授業の課題として活用するようにしている。

さらには、「KYOAI CAREER GATE」での振り返りを、成績評価の1つとするケースもある。また、コースによっては、ゼミ選択の際の評価基準として「KYOAI CAREER GATE」の記入状況をみるケースもある。このように授業で活用することにより、学生の「KYOAI CAREER GATE」への記録を習慣化している。

③名称の工夫

本システムは、いわゆるポートフォリオシステムであるが、名称は共愛ポートフォリオシステムではなく、共愛キャリアゲート（KYOAI CAREER GATE）としている。

これは、学生に対し、本システムが、今後の人生のキャリアを切り開いていくための力をつけるためのスタートの門（ゲート）であるというメッセージを込めている。このことは、入学時オリエンテーションでも伝えるようにしている。

取組3: ショーケース(V情報公表)

(1) 取組の概要

「KYOAI CAREER GATE」に入力した活動記録を、学生はショーケースという仕組みを使って、一般に公開することができる。

学生は、「KYOAI CAREER GATE」に蓄積した様々な活動記録の中から、特に自らの特徴と成長を示す記録をピックアップすることで、自動的に個別の学外公表ページを生成することができる。

該当 URL、あるいは大学公式 WEB 上での検索のための 10 ケタの検索コードを伝達することで、特定の学外者に対して自らの学びの記録を公開することができる。



Kyoai Career Gate (エビデンスベースド自己評価システム)

KCG-S (Kyoai Career Gate + Showcase) は、共愛学園国際大学が運営する公開版図書館システムです。学修成果記録システムであるKDDG (eポートフォリオ) に蓄積された大学生健全校における学びとその学修成果から、学生自身が選択して表示したものです。学生の学びや経験のエビデンス(証拠)としてご利用ください。

学生が表示したShowcase検索用の文字列(10桁)を下のボックスに入力ください。

(2) 取組の成果

ショーケースは、就職活動の際の強みになっている。企業の「面接や成績表だけでは、学生の評価は難しい」というニーズを受けて作成した仕組みとなっている。面接だけではわからない日々の学生の活動状況を補完する材料となっている。

また、学生がショーケースを作成することで、自分が一番アピールしたい特徴的な学びや、自分自身の変容を考えられるようになった。このことも、就職活動の場面で非常に強みになっている。

(3) 取組の工夫点

①ショーケース作成方法の指導

まず、1年生の「キャリアプランニングⅠ」で、5つ公開することを目標として、ショーケースを作成し、成長の記録をしっかりとまとめる習慣づけも行っている。さらに、3年生の授業「キャリアプランニングⅣ」において、ショーケースを作る演習をしている。ショーケース作り演習の回を設け、自分で今まで蓄積した活動記録をベースに、文章の構成や、写真の配置などを工夫しながら、外部に公開できる内容にとりまとめる。

②公開内容は学生に任せる

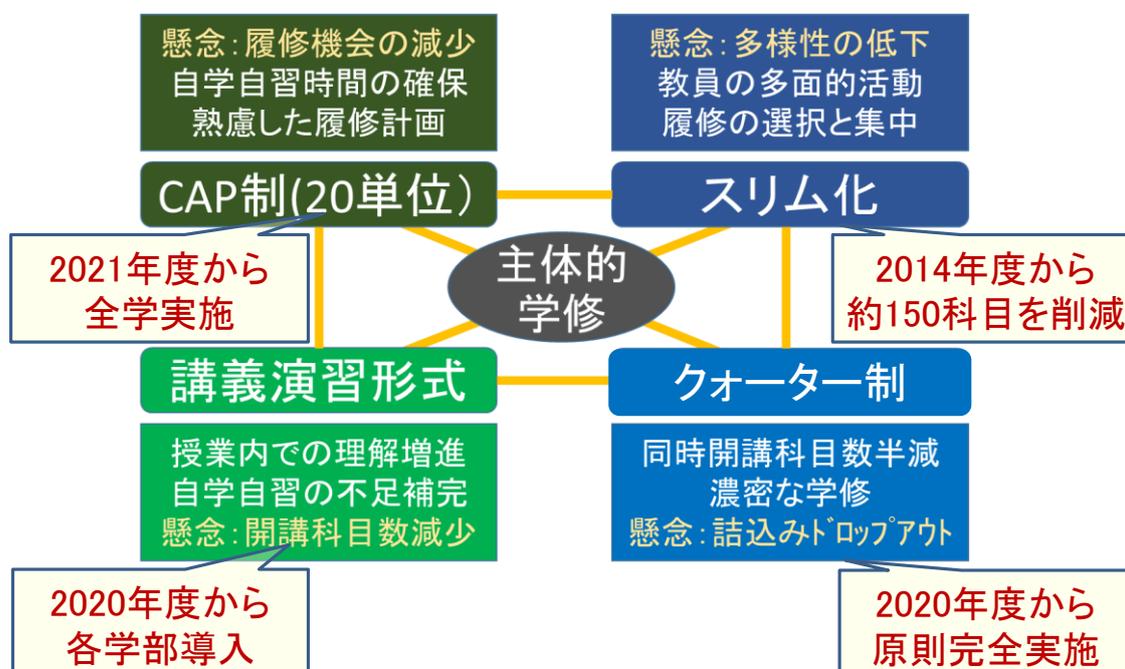
ショーケースは学生が作り、どの記事をオープンにするかの判断も学生に委ねている。大学の検閲を通らないものをオープンにしているのか、大学の公式な記事としていいのかという議論が学内であったが、最終的には学生の判断を信じるということになった。

2-11 東京都市大学

取組1:教育課程編成方針 2020(Ⅱ 授業科目・教育課程の編成・実施)

(1) 取組の概要

東京都市大学では、2018年に「教育施策に関する基本方針2020」を提示し、これまで進めてきた施策を改めて整理して、2020年度4月入学生からより一体的な教育改革を行うこととなった。学生の主体的学修を推進するため、クォーター制の推進、科目のスリム化、CAP制の厳格化、講義演習形式の科目数の増加などの施策を実施した。



クォーター制は、学長のリーダーシップの下、全学的に進めてきており、2020年度から完全実施となった。1つのクォーターで開講する科目数を半減させて、週2回、学生が同じ科目の授業を受ける。週2回、同じ授業を受けることで、学生の負荷は大きくなるため、1週間で受講できる科目数も限られてくる。たくさんの講義メニューがあっても、すべて学習できるわけではない。そこで、あわせて科目のスリム化を一体で進めてきた。

学習者本位という考え方について、以前であれば、学生が受けたい科目を自由に受講できるということであったが、今の学習者本位は、学生が勉強すべきことは何か、どのよう

にやるべきかを自ら気づいて学習し、最終的には学生が自分の希望する進路を描けるようになることであるという考え方に発想の転換をした。

授業科目のスリム化として、2014年度と比較して約150科目を削減した。専門基礎科目の卒業要件単位数は30単位以上、専門科目の卒業要件単位数は60単位以下とし、専門基礎科目と専門科目の卒業要件単位数の和は90単位とした。この枠を設定し、各学部学科でカリキュラムを再設計した。

CAP制も厳格化し、4年生前期まで履修する授業計画を基本としている。2021年度より Semesterごとの履修上限単位数をすべての学部で20単位とする。

さらに、各学科の必修科目など最重要科目4～5科目を厳選し、講義演習形式の授業とした。必修科目を講義演習科目の形式に見直し、例えば講義のある日にもう一コマ使って演習を行う等、教育効果をより高める工夫をしている。

(2) 取組の成果

学生実態調査結果をみると、これまでの取組の成果として、教育満足度が徐々に上がってきている。さらに、学生の自学自習の時間が増加している。集中して勉強できる点が良いという意見も聞かれる。

学生から忙しくなったという意見もあがっているが、教員からみて、学生は集中して学習するクォーター制のスタイルに対応している印象がある。

(3) 取組の工夫点

①教員が研究に集中できるクォーターの設置

1週間に2回授業のあるクォーター制により、教員も忙しくなる。そこで、年間の4クォーターのうち、1クォーターは原則授業担当がないように配置している。授業のないクォーターがあることで、教員はそのクォーターで研究やその他の事に注力できる。

②留学やインターンシップの促進

必修科目を開講しないクォーターも作るようにしている。長期休みと必修科目のないクォーターを組み合わせることで（春休みと第1クォーター、夏休みと第3クォーター）、必修科目に影響することなく長期留学や長期インターンシップに参加することができる。学生が、授業だけでなく、自由に自分の活動ができるような配慮をしている。

取組2:e ポートフォリオ「TCU-FORCE」とディプロマ・サブリメントの発行(Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化)

(1) 取組の概要

一人一人の学生が自らの学びの成果として身に付けた資質・能力を記録し、振り返ることのできる仕組みとして、eポートフォリオである TCU-FORCE (FOR Career Enrollment) を構築した。

TCU-FORCE には、日々の活動記録やアピール項目といった学生が入力する定性情報と、成績等の定量情報が蓄積される。定性情報として、学生は、正課活動、正課外活動、学外活動の全てを記録するようになっている。定量情報については、成績(基礎学修、専門学修、卒業研究等の評価等)、リテラシー・コンピテンシー基礎力(外部のアセスメントテストの結果)、語学力(各種検定試験の結果)などが蓄積されている。定量情報については、レーダーチャートにより結果が表示される。

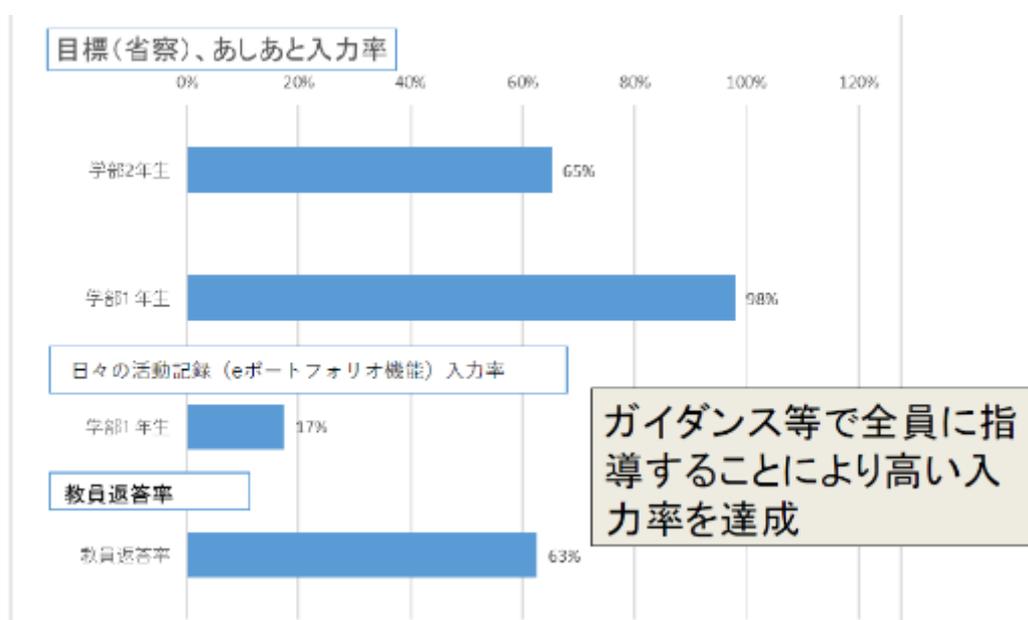
さらに、TCU-FORCE に蓄積された情報は、卒業時には学生個人の学修成果の達成度を総括するディプロマ・サブリメントとして発行できるようになっている。なお、在学中にはプレ・ディプロマ・サブリメントとして可視化することで、学生と教職員が学修習熟度を共有しながら、学生は自ら学びの PDCA サイクルを回し、教職員がこれを支援している。

The screenshot displays the TCU-FORCE interface for a student named 都市 花子. It includes a profile section, a radar chart for 'ディプロマ・サブリメント' (Diploma Supplement) with five categories: リテラシー基礎力 (10.0/10pt), コンピテンシー基礎力 (10.0/10pt), 語学力 (10.0/10pt), 専門学修力 (5.3/10pt), and 基礎学修力 (6.5/10pt). A large blue arrow points from the '学習成果(Outputs) → 成績証明書' (Learning Outcomes → Assessment Policy) section to the '学修成果(Outcomes) → ディプロマ・サブリメント' (Learning Outcomes → Diploma Supplement) section. The right side of the interface shows detailed assessment data tables for various categories like '1. 定量情報' (Quantitative Information) and 'II. 定性情報' (Qualitative Information).

(2) 取組の成果

東京都市大学では、AP 事業として 2016 年度より TCU-FORCE の開発に着手し、2018 年度入学生から試行運用を開始。2019 年度からは全学部の入学生が TCU-FORCE を活用している。

後述するガイダンスでの指導もあり、2019 年度入学生の利用率は 98% と高いものとなっている。ただし、日々の活動記録を入力する学生の割合は 17% にとどまっており、常時活用してもらうようにすることが今後の課題といえる。



(3) 取組の工夫点

① キャリアガイダンスにおける指導

学生が TCU-FORCE を継続的に利用するように、キャリアガイダンス等において指導を行っている。

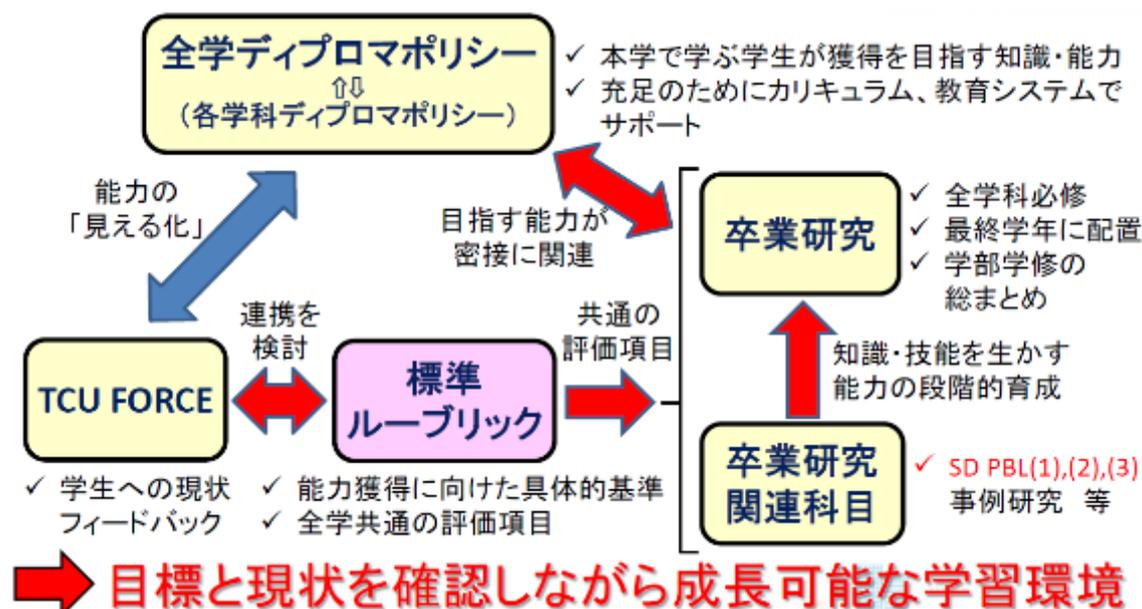
まず、1 年生の入学直後のオリエンテーションで、TCU-FORCE の紹介をして、目標を設定させる。次に、第 3 クォーターの最初にもオリエンテーションを行い、目標に対しての振り返り、次の目標設定をするようにしている。さらに、学生が登録した情報などに対しては、担当教員がコメントを返し、さらなる利用を促す。

このように、定期的なガイダンスや指導を行うことで、継続的な利用へとつなげている。

②SD-PBL,卒業研究ルーブリックの実施

次の段階として、ディプロマ・サプリメントで示されるレーダーチャートの全ての項目を上げていくために、各学年で卒業研究へとつながっていく SD (Sustainable Development) PBL を導入している。4 年間にわたる継続的 PBL 教育による主体的学修を行うことにより、ディプロマポリシーのレベル充足を目指す。

さらに、SD PBL の集大成となる卒業研究については、ルーブリックによる評価を行う。2016 年から、学修成果の可視化に向けて、全学科で卒業研究ルーブリックの開発にも取り組んできた。現在は、卒業研究用標準ルーブリックの開発も進めている。全学ディプロマポリシーと紐づけを行い、卒業時にディプロマポリシーで規定したレベルに到達しているかを測る。



取組3:教育開発機構の設置(IV教学マネジメントを支える基盤)

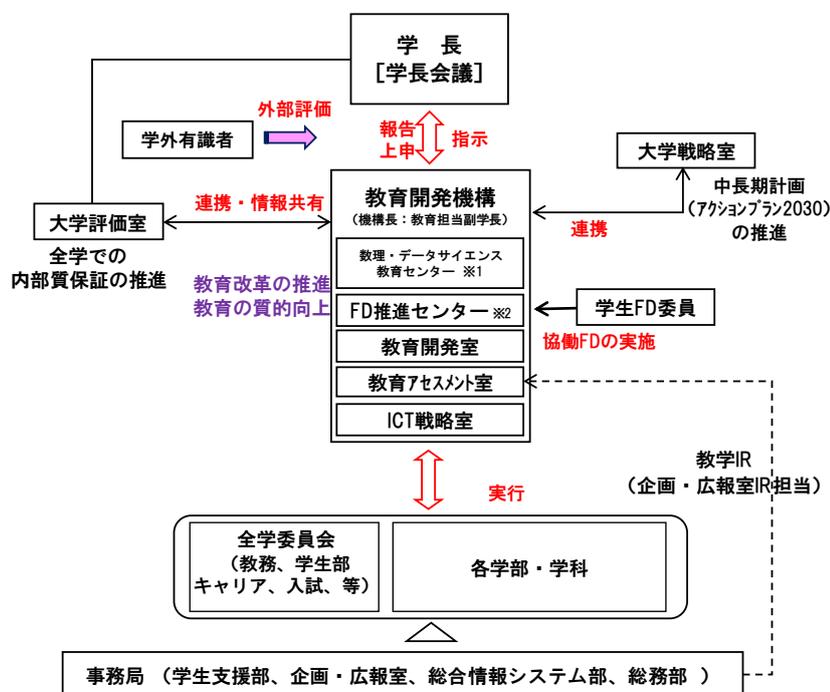
(1) 取組の概要

教育改革の推進、教育の質的向上を担う全学的な組織として、教育開発機構が設置されている。教育開発機構は、教育担当副学長が機構長となり、「数理・データサイエンス教育センター」「FD 推進センター」「教育開発室」「教育アセスメント室」「ICT 戦略室」から構成される。

例えば、教育開発室では、科目のスリム化、クォーター制などの施策が各学部学科のカリキュラムに反映されているかどうかカリキュラムのチェックリストを用意し点検している。また、教育アセスメント室では、卒業研究ルーブリック、SD PBL、シラバス、GPA の評価等、評価に関わる部分の取組をマネジメントしている。

(2) 取組の成果

2014 年からの中長期計画に基づく教育改革に着手した頃は、教育開発機構は存在せず、学長から直接、全学教務委員会が中長期計画に則した取組の実行を担う形となっていた。だが、教育改革を推進するために教育開発機構を設置した。



※1 令和2年4月に新設

※2 平成31年4月にFD専門委員会（全学教務委員会の下部委員会）を統合、令和2年4月にFD推進室から名称変更

教育開発機構の設立当初は、教育改革の企画を行う教育開発室のみがあった（PDCA の P を行うのみ）。2016 年に AP 事業が採択されたことを契機に、PDCA の P だけではなく、D をマネジメントする機能、C から A につながる機能も担うようになっていた。

このことによって、教育課程編成方針 2020 や AP 事業（TCU-FORCE、ディプロマ・サプリメント等の開発）が推進された。

なお、これまで構築した教学マネジメントの仕組みを活かして、文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」に、「ゲームチェンジ時代の製造業を切り拓く“ひらめき・こと・もの・ひと”づくりプログラム」が選定されている。ひらめき・こと・もの・ひとというカテゴリを設け、これまでである教養科目や専門科目の枠組みを取り外して、カリキュラムを構成する。ディプロマ・サプリメントにおいても、ひらめき、ものといったカテゴリでリーダーチャートに示していく予定である。

(3) 取組の工夫点

① トップの意向と現場の意見を調整しながら業務を推進

機構長である教育担当副学長は、学長をトップとする学長会議の構成員であり、かつ全学委員会の1つである全学教務委員会においても委員長を務めてきた。これにより、大学トップの方針をどう反映させるかということ、現場の各学部学科教員の意見を吸い上げていくことを調整しながら進めることができる。

② 機構内の連携推進

FD、教育開発、カリキュラム関係、アセスメント関係、ICT、データサイエンスなど、各セクションに室長を置いて、室長が教育開発機構長と常に密なコンタクトをとって、機構の動き全体をマネジメントしている。職員が有機的につながることで連携が密となる。また学生FDとの連携も図っている。

2-12 北陸大学

取組1:人材養成コンセプトの再定義とカリキュラムの再編(Ⅰ「三つの方針」を通じた学修目標の具体化、Ⅱ授業科目・教育課程の編成・実施)

(1) 取組の概要

2017年に名称変更により誕生した北陸大学経済経営学部は、「マネジメント学士号を付与する当学部の人材養成の目的は、社会と組織と自己のマネジメント力を身につけること」と学部のコンセプトを再定義した。このマネジメント力を軸にDPを設定した。

北陸大学経済経営学部 DP (2019年～)

(1) 知識・技能

- ①社会の一員として必要となる幅広い知識と技能を身につけている。
- ②マネジメント関連分野の専門知識と技能を身につけている。

(2) 思考力・判断力・表現力

- ③課題や解決策を見だし、論理的に表現する力を身につけている。
- ④経験から学び、成長する力を身につけている。

(3) 主体性・多様性・協働性

- ⑤自ら進んで他者と協働し、課題を解決する力を身につけている。
- ⑥多様性や国際性を理解し、行動する力を身につけている。

このDPを踏まえ、カリキュラムの再編を行った。カリキュラムの再編に当たっては、「コンセプトが見えにくい」「科目数が多すぎる」という問題の解決を図っていった。コンセプトについては、学部の人材養成の目的であるマネジメント力を身につけるために、経済、経営、法律、会計、情報の5分野を「社会人のための必須5分野」と位置付け、まず初年次で5分野を横断的に履修するカリキュラムを組んでいくこととした。

科目数が多すぎる問題については、学部の科目数の上限を先に決めた。教員1人が前期後期あわせて担当できる科目数はゼミを除いて6科目、20数名の教員を前提として、最大の科目数を120科目と設定した(自由科目を除く)。

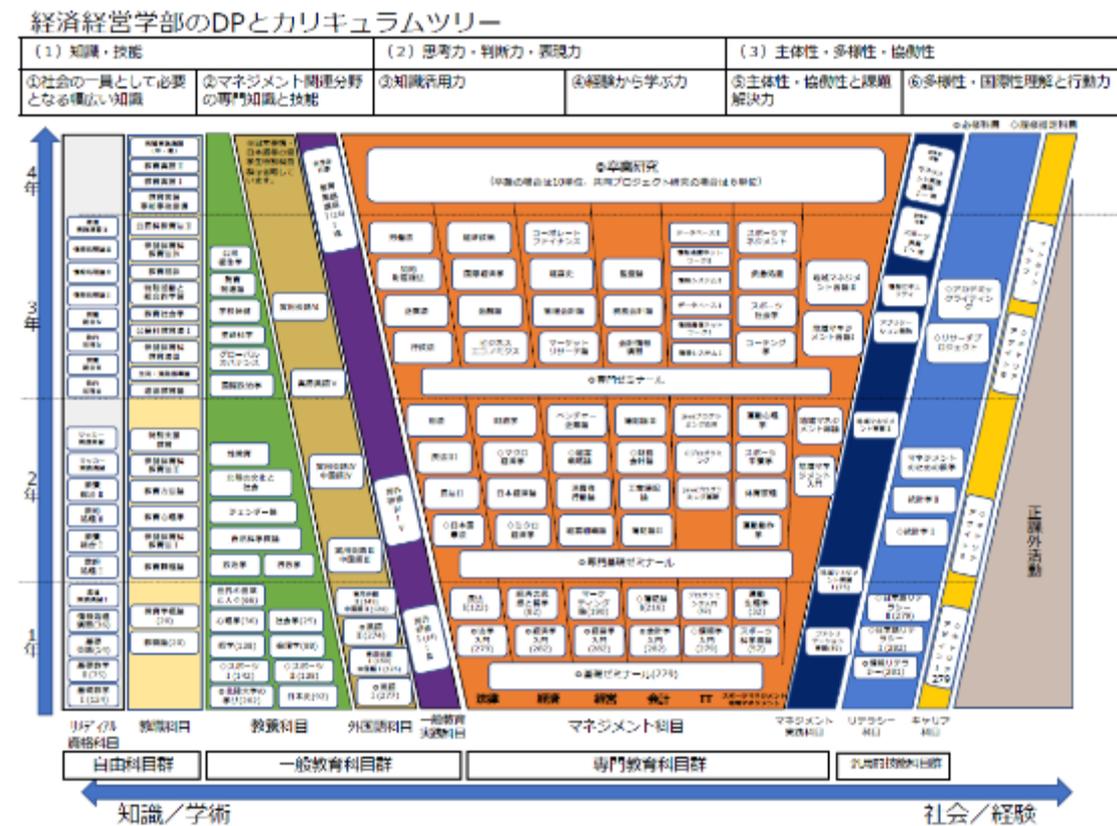
新カリキュラム作成にあたっては、11名の教職員が1年かけて20回ほどのワーキング

を実施した。複数の専門分野がある学際的学部のため意思統一を図るのが大変であったが、会議室に集まり、ポストイットと模造紙、ホワイトボードを用いて課題を共有し、カリキュラム作成方針を徐々に作り上げ、教授会と対話を重ねつつ、120科目を決めていった。

(2) 取組の成果

新カリキュラムは、次のようなカリキュラムツリーとして整理された。1、2年生では、前述の5分野を横断的に学び、3、4年になると自分の興味関心のある2分野程度に絞って集中的に履修することを想定している。

北陸大学経済経営学部カリキュラムツリー



カリキュラムを再編したことにより、科目数が減り、教員にとっても学生にとってもわかりやすいカリキュラムとなった。また、このようなカリキュラムツリーの形にしたことにより、学生が学んできたことが初年時から積み上がっていくことを、学生も教職員も認識できるようになった。

(3) 取組の工夫点

①履修の積み上がりの可視化

学ぶ科目が積みあがる形となっているカリキュラムツリーは、学生自身が自分の履修状況の確認できるツールでもある。このカリキュラムツリーは、オンライン上で、履修科目を塗りつぶしていくことができる。これにより、履修済み科目がどのように積みあがっていて、何を重点的に学んでいるのかを学生自身で可視化できる。虫食い履修になっていないかなどのチェックにもなる。



取組2: DP ルーブリック(Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化)

(1) 取組の概要

カリキュラムの再編にあわせて、上記のカリキュラムツリーに加え、DP ルーブリックとカリキュラム・マップも作成した。DP ルーブリックは、マネジメント力に必要な6つのDPをもとに、学年ごとに求められる到達度を設定したものである。

学生は、年度の最初に、DP ルーブリックをもとに年間の学修目標を立案する。年度末には、DP ルーブリックを参照しながら、1年間のふりかえりと自己評価を行う。

北陸大学経済経営学部 DP ルーブリック

(1) 知識・技能		(2) 思考力・判断力・表現力		(3) 主体性・多様性・協働性		
①社会の一員として必要となる幅広い知識	②マネジメント関連分野の専門知識と技能	③知識応用力	④経験から学ぶ力	⑤主体性・協働性と課題解決力	⑥多様性・国際性理解と行動力	
①	②	③	④	⑤	⑥	
4年	様々な知識を身につけ、問題の背後に存在する仕組みについて、広い視野から自分の意見を述べることができる。	マネジメント関連科目の概念や理論を用い、自分の研究課題を分析することができる。	自らが設定した課題に対する解決策を、学術的に表現することができる。	様々な経験をふりかえり、言葉で表現し、行動を取ることができる習慣を身につけている。	自ら進んで他者に働きかけ、課題解決策を検討・改善し、目標を達成することができる。	様々な背景を持つ人々と相互に信頼しあい、相手に必要な行動を取ることができる。
3年	様々な知識を身につけ、それをもとに自分の意見を述べることができる。	マネジメント関連科目の概念や理論を用い、社会一般の事例を説明することができる。	収集した情報を分析し、解決すべき課題を設定でき、その内容を論理的に表現することができる。	様々な経験をふりかえり、言葉で表現し、行動の変化につなげることができる。	様々な意見を調整し、合意形成を図り、課題解決策を自ら進んで実行することができる。	様々な背景を持つ人々を尊重し、相手に必要な行動を取ることができる。
2年	様々な知識を身につけ、それをもとに自分の意見を述べることができる。	マネジメント関連科目の基本的な概念や用語を用い、簡単な事例を説明することができる。	収集した情報を分析し、解決すべき課題に対して自分の意見を論理的に表現することができる。	様々な経験から、課題を発見し、言葉で表現できる。	他者の意見を踏まえ、課題解決に自ら進んで取り組むことができる。	多様な文化や価値観を受け入れ、相手の立場に立ち、思いやりを持って接することができる。
1年	様々な知識を身につけ、その内容を説明することができる。	マネジメント関連科目の基礎的な概念について、説明することができる。	情報を収集・整理し、解決すべき課題に対して自分の意見を表現することができる。	様々な経験を言葉で表現することができる。	他者とともに身近な課題解決に自ら進んで取り組むことができる。	相手の立場に立ち、思いやりを持って接することができる。
自由科目群		一般教育科目群		専門教育科目群		
知識/学術			社会/経験			

今年度から、DP ルーブリックの自己評価に加えて、当該年度の GPA との比較を学生が行うようにした。「あなたはこの GPA をどう思いますか」「GPA と DP の自己評価の差をどのように感じていますか」という問いかけを行い、「自分に甘い」とか「自分に厳しい」といった自己評価のパターンに気づかせる工夫をおこなっている。

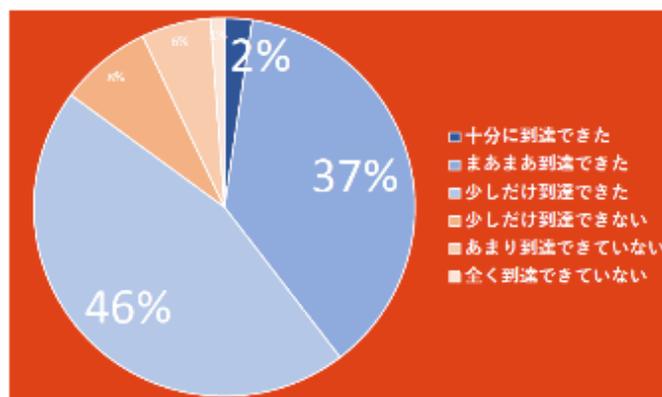
従来、DP ルーブリックの自己評価は年度末に行なっていた。だが、その時期だと自己評価と当該年度 GPA を比較することができない。そのため、自己評価を実施する時期を次年度の初めに変更した。

また、カリキュラム・マップには、科目のナンバリングや DP との関連性を示すだけでなく、科目概要も記入されている。カリキュラムマップと連動した授業を実現するために、学部として組織的に管理する方針も教授会で決定された。

(2) 取組の成果

DP ルーブリックの自己評価によると、2019 年度には 1 年生の 85%が 1 年次レベルで設定されているマネジメント力に「到達できた」と回答した。なお、新カリキュラムは、まだ 2 年目のため、今後もデータを蓄積し、分析を行う必要がある。

自己評価と GPA の比較を行うことによって、学生からは「自分の見方が甘かった」というような声もあがった。自己評価がもしかしたら甘いのではないか、ということを経験が気付き、適正な自己評価能力（メタ認知能力）を身につけることは、主体性や自律性の育成と関わる重要な教育目標の一つである。



また、DP ルーブリックを用いて目標設定等を行うプロセスを通じて、学生に DP や人材養成の目的が浸透してきている。例えば、オープンキャンパスなどで学生が学部説明を行う際、「マネジメント力」や DP の用語を使って、自分がどのように成長しているかが説明できるようになっている。

(3) 取組の工夫点

① 自己評価能力の育成

21 世紀型スキル育成 AO 入試（2020 年度より総合型選抜（21 世紀型スキル育成方式））においても、受験生がグループで課題解決型アクティビティを行い、その結果を自己評価させるとともに、教職員による観察評価を行っている。これまでの結果の分析から、自己評価

と観察評価の相関関係は年々弱まっていく一方で、自己評価と観察評価のギャップ(差)と、入学後の GPA がより強く関連していることがわかった。自己評価が適切な学生(ギャップが少ない学生)ほど成績が良く、自己評価と観察評価の差が大きい学生ほど GPA が低い傾向にあるということである。

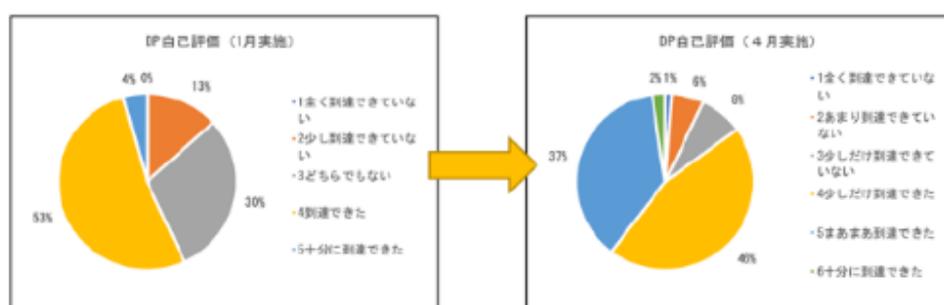
つまり、自己評価能力を高めることは、入学後の成績向上につながる可能性がある。そこで、当該入試合格者には、入学前教育として入試結果をフィードバックし、「自分に甘いパターン」とか「自分に厳しいパターン」など、自己評価と観察評価の差を含めたパターンをいくつか示し、自分がどのパターンに当てはまるかを分析させ、自己評価能力・メタ認知能力の向上に必要なことを考えさせるプログラムを実施している。

メタ認知能力は、自己調整学習能力と深い関わりがあると言われる。新型コロナ流行期間のオンライン授業によって見えてきたこととして、自己調整学習能力の高い学生は、オンライン授業でも成果を上げていたことがあげられる。オンライン授業が大半を占めた 2020 年度前期の GPA が前年度より上がった学生に、どのように授業を受けていたかと聞くと、自分なりの学修計画や勉強法などを語る学生が多かったように思われる。一方、GPA が下がった学生はそうした主体的な行動が苦手な学生が多く見られた。ポストコロナ時代において、自己評価能力、自己調整学習能力の育成は、さらに重要となってくるといえる。

②スキルの積み上がりの可視化

DP ルーブリックの自己評価について、以前は 5 件法を使っていた。だが、その結果、真ん中の「どちらでもない」という評価をする学生が 3 割程度存在した。「どちらでもない」という評価は、学生自身にとっても対外的にみても、とらえにくいものになる。

そこで、6 件法で変更することによって、「到達できた」「到達できない」のどちらに近い状況なのかがはっきりとわかるようになった。



図表 10 DP 自己評価 (2019 年 1 月実施)

図表 11 DP 自己評価 (2020 年 4 月実施)

取組3:教授会資料(IV教学マネジメントを支える基盤)

(1) 取組の概要

学部の教育活動に関しては、半期ごとに報告書を作成し、学内の最上位会議体である教学運営協議会で報告している。経済経営学部では、GPA や学生の自己評価の結果を分析することで、教育活動報告書がカリキュラム・マネジメントにつながるよう工夫している。同資料は教授会でも報告し、学部の課題を共有するとともに、エビデンスに基づく改革を進めることを心掛けている。

(2) 取組の成果

同報告書の重点項目は毎年変更されている。初期の頃は、学年別 GPA 分布や、DP ルーブリックの自己評価結果といった一般的な内容にとどまっていた。

そこから次第に、学部のその時々の問題に焦点を当てるようになった。例えば、学生数増加によって同一科目の複数クラス開講が増加したが、そうした科目の成績評価を分析すると、教員間でかなりブレが存在することがわかった。これは学部として取り組むべき問題であると考え、教授会で提案した結果、複数開講クラスで成績評価を確定する前には、担当教員間で評価のすり合わせを行うようにした。

次に問題になったのは、成績評価のインフレ傾向であった。S 評価が極端に多い科目があるなど、科目間で成績評価のブレが大きいことが明らかになった。

こうした問題をふまえ、教授会で議論を重ね、学部としての「成績評価のガイドライン」を策定した。その中で、成績評価は到達度評価（絶対評価）を基本としつつも、S 評価には相対的評価を加味し、15%～20%程度になるよう授業を設計することとした。

取組4:学生情報の共有(IV教学マネジメントを支える基盤)

(1) 取組の概要

1年次のゼミから、ゼミ担当教員がキャリア科目も連続実施し、2科目を135分間（年間合計6単位）とする仕組みが導入されている。授業終了後には、担当教員が毎週45分間打ち合わせを行っている。授業のふりかえりとともに、欠席しがちな学生や配慮が必要な学生の情報等を共有するためである。また、学生名簿をスプレッドシートにして、ゼミ担当教員全員で共有している。そこに教員が学生との面談内容や特記事項を記入していく。教員は他

のゼミの学生情報も閲覧できるようになっている。

(2) 取組の成果

学生データを共有化することにより、一人の学生に対して、ゼミの担当教員だけではなく、他の教職員の目も自然とそそがれるようになる。教育改革と同時に、教員が学生を組織的に見守る体制ができると、教職員の目が届かない学生が減り、退学率も自然と下がる。

また合理的配慮が必要な学生に対しても、担当教員一人に任せると（押し付けると）、その教員だけが疲弊してしまうことが起きかねない。しかし、多くの教員で情報を共有しながら全体的に見ていくと、たとえ発達障がいの学生であっても特別な配慮の必要性が生じず、これまでのところ合理的配慮を公式に求めた学生も出てきていない。

こうして毎年様々な情報が蓄積された学生データは、就職支援にも活用されている。4年次になると、学生データを進路支援課とも共有し、教員と進路支援課それぞれで就活状況を記入する。その結果、就職活動が不調な学生を把握することも容易になり、結果として高い就職率となった。

取組5: データを用いた情報公開(V情報公開)

保護者、高校の先生など外部に対して学部説明を行う際は、客観的なデータを用いるようにしている。入学者数や、退学者の減少、就職率の他、DP到達率（自己評価）など教学マネジメントで活用しているデータも用いている。学部や学生の良い点を的確に説明できるような数字を出すようにしている。

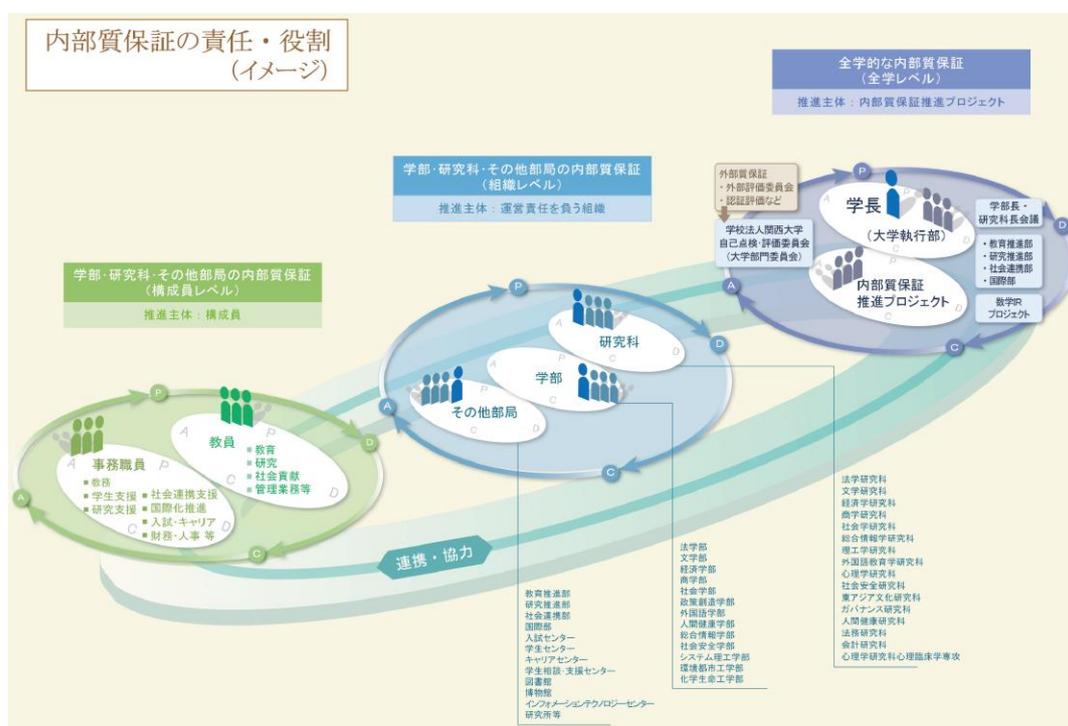
オープンキャンパスなどで高校生に対しても、同様の内容で学部説明を行うようにしている。

2-13 関西大学

取組1: 教学 IR プロジェクト(IV 教学マネジメントを支える基盤)

(1) 取組の概要

関西大学の内部質保証システムは、全学レベル（マクロ）、学部・研究科・その他組織レベル（ミドル）、構成員・授業レベル（マイクロ）と重層化しており、それぞれのレベルにおいて PDCA サイクルを回している。このうち、C の部分を教学 IR プロジェクトが担っている。



特に、教学 IR プロジェクトでは、マクロ（全学）のみならず、ミドル（学士課程，教育プログラム単位の組織レベル）の連携・調査・分析ニーズに応える組織となっている。教学 IR プロジェクトは、2014 年に発足、翌年の 2015 年から学生調査を開始した。

教学 IR プロジェクトは、教職協働の部局横断型組織であり、副学長（教育推進担当）をトップに、入試部門、教務・学務部門、キャリア部門等から計 24 名の教職員で構成されている。さらにその下に作業部会（ワーキンググループ）が設置されており、入学時・卒業時調査項目の作成や各種分析等の実務を担当している。

(2) 取組の成果

教学 IR プロジェクトにより 2015 年から後述する学生調査が開始された。

また、IR 活動を通じたカリキュラム改善の事例もある。ある学部では、初年次の特定の専門必修科目の単位を落とした学生において、4 年間での卒業率が低くなる、という傾向がみられた。そこで、FD・授業改善の業務を担う教育開発支援センターと協力して、授業全体のプログラム改善をおこなった。15 回の授業の 1 回目、中間、最終に学生アンケートを行い、学生のコンピテンシー（資質・能力）の変化や満足度などを測定した。また、その科目は学部学生全員が受講し、かつ 30 人程度の少人数授業として行われていたため、教員によって授業のやり方が異なっていた。そこで、教育開発支援センターがティーチングガイド作成やピアサポート導入支援をおこなった他、授業内容の統一化、PBL 導入をおこなった。今後、パネル調査等で履修学生の学びの変化を追跡する予定である。

(3) 取組の工夫点

①マイクロレベルの支援組織との連携

教育推進部に所属する専任教員（4 名）が、マイクロレベルの支援を行う教育開発支援センターと、教学 IR プロジェクトの運営を担っている。そのため、教学 IR プロジェクトの分析により明らかになった課題に対して、教育開発支援センターの業務としてシームレスに FD・改善提案へとつなげられる体制が関西大学の強みとなっている。

②全学的な IR の実施

また、これまで教学 IR プロジェクトは、学部（ミドル）の支援が中心だった。全学レベルの IR を行う組織として、全学 IR 推進ワーキンググループが 2020 年に組織された。なお、この組織は学長をトップとする内部質保障推進プロジェクトの下に配置されている。

取組2:DP に則した考動カコンピテンシーの設定(「三つの方針」を通じた学修目標の具体化)

(1) 取組の概要

関西大学の DP は、自ら考え行動する力「考動力」を軸に、全学、各学部で個別に設定していた。

2014 年に、DP の達成度を測る学生調査（後述）を開始するにあたり、全学共通で DP を

測ることのできる指標が必要となった。そこで、教学 IR プロジェクトにおいて、全学及び各学部の DP、さらには世間一般の能力指標（学士力、PISA、社会人基礎力等）を参考にしながら、「考動力」を規定する概念として、5つの力（考動力コンピテンシー）を抽出した。学生調査では、この5つの力に関する設問を作成し、DPの達成度を測っている。

（2）取組の成果

5つの力（考動力コンピテンシー）として、下記を定めることができた。

1	自律力	・思考判断力	・生涯学習力
2	人間力	・リーダーシップ	・傾聴と発信
3	社会力	・社会の規範と課題	・社会に貢献
4	国際力	・英語の習得と活用	・異文化理解
5	革新力	・価値の創出	・生涯学習力

取組3：学生調査を用いた IR 活動（Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化）

（1）取組の概要

学修成果の可視化にあたり、直接評価（成績（GPA）や履修状況などの客観的データ）と間接評価（学習行動、学習到達度等）を組み合わせて分析している。このうち、間接評価については、教学 IR プロジェクトが 2015 年から実施している学生調査を活用している。

学生調査は、全学悉皆調査である入学時調査・卒業時調査と、1～3年時の在学中に行われるパネル調査（学部で内容が異なる）からなる。この他、入学前調査や卒業後調査なども実施している。特に、入学時調査、卒業時調査は、記名式で行われており、GPA や履修状況などの外部データとの紐づけが可能となっている。

学生調査の構成は、5つの力とリテラシーを測定する 26 問と、学習行動や学生生活の状況等を質問する 30 問の計 56 問で構成されている。学生がスマートフォンで 10 分程度で回答できるような設計となっている。

例えば、入学調査では「大学でどのような学びをしたいか」「今の不安は何か」「どうして関西大学に入ったのか」「卒業後のキャリアプランはどう考えているか」などの質問をしている。卒業時調査では「授業・学生生活の経験・満足度」「就職先満足度」などを質問している。入学時調査、卒業生調査は経年比較を行うことを念頭に置き、大幅な設問改修はおこなっていない。

パネル調査は、共通項目のほか、教学 IR プロジェクトと各学部が協力して独自項目を作っている。調査の対象年度・時期も含め、各学部の要望に応じて実施している。



(2) 取組の成果

各種調査の分析結果は、各学部フィードバックされる。学部が関心を示す分析テーマとして、例えば入試改革がある。この入試方式で入学した学生は、入学後に学力がどうなっているかなど、入試種別の教育効果を分析している。また、カリキュラム変更があった学部では、変更前後での学生の変化を分析している。

また、入学時調査を用いた分析として、次のようなものがある。大学満足度と、学部満足度のクロス集計分析をして、入学者の分布を見ている。このうち、大学満足度が低い学部満足度が高い学生を「不本意入学者」、大学満足度が高い学部満足度が低い学生を「ミスマッチ」、両方の満足度が低い学生を「不満足群」とし、今後の学生生活において適切な学修支援を行うようにしている。

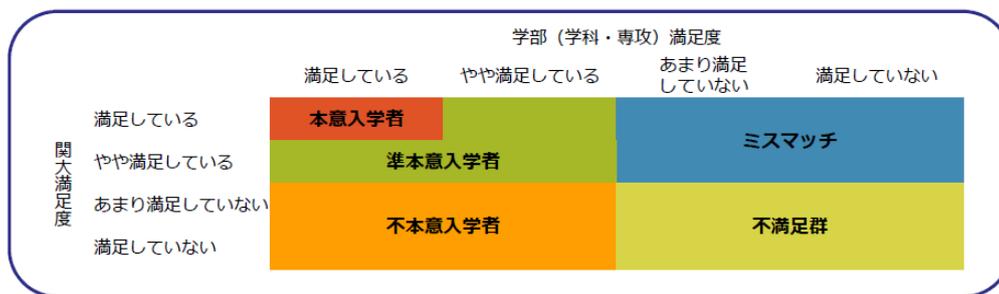


表 ●●年度関大満足度×学部満足度による本意・不本意入学者の分類 (デモデータ)

	本意入学者	準本意入学者	不本意入学者	ミスマッチ	不満足群	合計
人数	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
割合 (%)	45.7%	44.7%	3.5%	2.4%	3.8%	100.0%

アーリーアラートとして、
適切な学修支援へ

この他、4年間で卒業できた学生と、そうでない学生の1、2年次の単位取得状況をプロットし、1年前期に単位を落とさないことが重要だということを分析したケースもある。

(3) 取組の工夫点

①他の調査と組み合わせた丁寧な分析

学生調査の結果をみると、必ずしも学生の5つの力が、入学から卒業まで段階的に伸びてはいないことがわかる。入学時は自信があり自己評価が高くて、大学生活を送る中で他者と比較することで自己評価が厳しくなる(低くなる)傾向がある。

そのため、5つの力の結果だけをみて分析するのではなく、成績・出席状況や課外活動経験など、他のデータと組み合わせて分析するなど、丁寧にデータを読みといている。

②教学ファクトシート集の作成

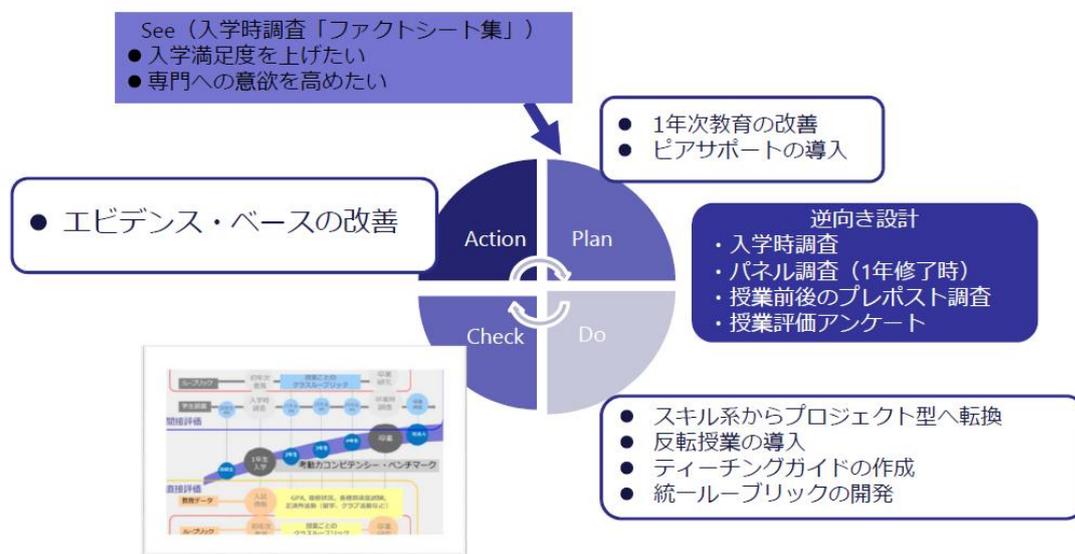
この学部から実際にオーダーのあった分析例をまとめた「ファクトシート集」を2018年に作成した。各学部がどのような分析をすれば学修成果の可視化につながるかというヒントになるように作成したデータサンプル集となっている。

③各学部との密なコミュニケーション

PDCAのCは、コミュニケーションだ、というかけ声のもと、IRに関わる調査や分析は、学部と密にコミュニケーションをとりながら進めている。

例えば、学生調査の結果報告において、各学部の教授会や執行部会に直接出向いて報告を

おこなうことで、新たなニーズを聞き出し、次の分析活動につなげるようにしている。また、他の学部の分析事例も伝えるなど、グッドプラクティスを共有している。



取組4:履修アドバイスシステム(Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化)

(1) 取組の概要

学生調査等の学生へのフィードバックは、これまでは全体傾向などをポスターで公表するにとどまっていた。だが、学生の成長のためには、学生が今現在の自身の資質・能力を把握した上で具体的なアクションにつなげることが重要であると考えた。

そこで、調査結果を学生個人が確認できる「フィードバックシステム」を開始した(2018年試行。2019年本格稼働)。

各学生がスマートフォンやPCで、学生調査の結果を閲覧できるシステムとなっている。5つの力、リテラシーについて、学生個人の結果と学部の平均値がレーダーチャートで示されている(②)。さらには、能力を伸ばすためのワンポイントアドバイス(例えば、この科目の履修がオススメ、この力を伸ばすにはこのイベントに参加してみたら等)も表示される(③)。このワンポイントアドバイスは、全学統一なコメントに加え、各学部独自コメントを示す学部もある。



(2) 取組の成果

2019年から本格開始されたシステムであり、現在は13学部中7学部で導入している。

フィードバックをみた学生の中には、国際力が学部平均より低かったため、この力を伸ばそうと海外ボランティアに参加し、プロジェクトリーダーを務めたものもいる。フィードバックは、学生が自ら行動をおこすためのきっかけにもなっている。

(3) 取組の工夫点

①素早い結果の公表

学生への活用効果を高めるために、調査実施後、すぐにフィードバックの結果を出すようにしている。

入学時調査は、4月頭の入学ガイダンスでアンケートを回答してもらった後、1~2週間後を目途に結果が閲覧できるようにしている。これは、調査結果を学生の科目履修に役立ててもらうためでもある。

なお、学生調査は、最初は紙で実施していたが、素早く結果を出すためにWebによるアンケート調査へと2020年から切り替えた。

2-14 国立高等専門学校機構

取組1:モデルコアカリキュラムの構築(Ⅱ 授業科目・教育課程の編成・実施)

(1) 取組の概要

国立高等専門学校機構では、全国の国立高等専門学校共通のモデルコアカリキュラム(MCC)を構築した。平成24年度から試案を作成し、平成30年度から全国立高専(51高専55キャンパス)で導入を開始した。

このMCCは、教員が「何を教えたか」から、学生が「何を学んだか」への転換を図っており、カリキュラムを学生の「到達目標」で示している。

講義科目だけでなく、実験関連の科目についてもMCCに組み込んでいるのが特徴の1つである。従来、各校、各教員で実施内容や評価がバラバラであった実験について、高専として統一化を図り、実験スキルを到達目標として可視化している。

技術者が備えるべき能力		到達レベル					
		1	2	3	4	5	6
		知識・記憶レベル	理解レベル	適用レベル	分析レベル	評価レベル	創造レベル
コア	技術者が分野共通で備えるべき基礎的能力						
	I 数学	K	K	K	A	S	S
	II 自然科学	K	K	K	A	S	S
	III 人文・社会科学	K	K	K	A	S	S
	IV 工学基礎	K	K	K	A	S	S
	技術者が備えるべき分野別の専門能力						
モデル	V 分野別の専門工学	K	K	K	K	A	S
	VI 分野別の工学実験・実習能力	K		K	K		S
	技術者が備えるべき分野横断的能力						
モデル	VII 汎用的能力	K	K	K	A	S	S
	VIII 態度・志向性(人間力)	K	K	K	A	S	S
	IX 総合的な学習経験と創造的思考力	K	K	K	A	S	S

K:高専5年卒業レベル, A:専攻科修了レベル, S:企業の上級技術者, 技術士レベル

備えるべき能力	到達レベル(技術者が分野共通で備えるべき基礎的能力)					
	1. 知識・記憶レベル	2. 理解レベル	3. 適用レベル	4. 分析レベル	5. 評価レベル	6. 創造レベル
I 数学	ある課題が数学的に解くことができると認識できる。(K)	基本的な数学の問題を解くことができ、さらに数学的に重要な概念を説明できる。(K)	自らの専門分野の課題の解決に数学的手法を適用できる。(K)	自らの分野より複雑な工学上の問題の解決のために必要な数学の知識を識別・選択し、適用できる。(A)	いくつかの数学上の知識を融合して各種のシミュレーションや解析ができる。(S)	複雑な課題の解決に対して数学的な課題解決方法を計画できる。(S)

(2) 取組の成果

これまでの高専教育では、教員がそれぞれの専門領域によって独自に授業を行っていた。MCCを導入することにより、学生が卒業時に目指す技術者像を設定し、そこから逆算して

必要なカリキュラムを設定し、かつこれを全国統一できた。

特に、基本的な科目については、余人に代えがたい科目は作らず、複数の教員で担当できるようにした。さらに、同じ授業が全国の51高専で実施しているため、ある科目について51名で改善・改良を相談できる体制が構築できたといえる。

(3) 取組の工夫点

①WEB シラバスを用いたカリキュラムマップの作製

国立高専共通のシラバス入力システム（Web シラバス）を利用し、授業の到達目標とMCC等と紐づけ、評価ルーブリックなどを必須項目として入力する。これにより、カリキュラムマップが自動生成される。

①カリキュラム設定の流れ（カリキュラムマネージャの役割）

このスクリーンショットは、Webシラバス管理システムの「教育目標・DPを設定」画面を示しています。左側には「学科」メニューがあり、生産システム工学科、物質環境工学科、社会基盤工学科、生産システム工学専攻がリストアップされています。右側には各学科の操作メニュー（目標、学習内容、科目割当、カリキュラムマップ、集計）が並んでいます。5つのステップが番号で示されています：①目標設定、②学習内容設定、③科目割当、④カリキュラムマップの自動生成、⑤集計と確認。また、各高専の目標やMCCに紐づけした学習内容とその到達目標を設定する機能も示されています。

②学科の到達目標と到達水準の設定

この画面は「生産システム工学科」の到達目標設定画面です。MCCの製図の到達目標と、学科としての目標水準設定が中心です。MCCの製図の到達目標には、図面の取崩しと種類を識別できる、製図用図を正しく使うことができる、製図の種類と用途を説明できる、製図の図面図を正確に描くことができる、製図の濃さを理解し、製図部を作成することができるなどの説明があります。また、目標水準を設定するためのボタンも表示されています。

③到達目標に対する科目の割当設定

この画面は「生産システム工学科」の到達目標に対する科目の割当設定画面です。MCC分野の到達目標と、開設科目のリストが並んでいます。科目割当は、科目ごとに到達目標に対して行われる設定です。

④カリキュラムマップ（自動生成）

この画面は「生産システム工学科」のカリキュラムマップ（自動生成）画面です。学年ごとの授業科目と到達目標の達成状況が表形式で表示されています。基礎的能力・専門的能力の達成状況も確認できます。

⑤到達目標設定の確認

この画面は「生産システム工学科」の到達目標設定の確認画面です。科目ごとの設定した水準、学科として設定した水準、学校として設定した水準が比較表示されています。水準の重複や逆進などを自動で提示し、到達目標の改善を促しています。

②各校の強みや特色を生かしたカリキュラム作成

各校のカリキュラムは、60～70%はモデルコアカリキュラムに準ずるという規則を設けている。残りの30～40%は、各校の独自のカリキュラムを構築しても良いことになっている。この30～40%で、各校の強みや特色を生かしたカリキュラムが構築できる。

例えば、水産海洋関連の教育を充実させる、ロボット関連の教育を充実させる、医療福祉介護関連を充実させるなど、各51高専がそれぞれ特徴を持った高専の教育をすることを目標としている。

取組2: CBT(Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化)

(1) 取組の概要

平成30年度から、MCCの到達目標に対する到達状況をCBT(Computer Based Testing)を活用して確認している。学生は、WEB上でテストを受検し、MCCの到達度を確認する。

到達レベルごとに基準となる指標を設け、作問は全国の高等専門学校で分担して行っている。レビューアが問題を確認することでレベルを担保している。

令和2年度現在では、数学、物理、化学、専門基礎科目についての試験が用意されている。

MCCを基盤とした教育実践

CBTの試験実施画面

試験結果と解説の表示

学生ごと及び科目ごとの成績や分析結果は科目担当教員に配布され活用
「高専ポートフォリオ」への反映は検討中

(2) 取組の成果

CBT を導入していたことにより、コロナ禍において役に立ったことが成果の1つとしてあげられる。リモートでの授業においても、学生自身が授業を理解できているかについて自己確認することができる。さらに、全国で共通で実施でき、非常に役にたった。

(3) 取組の工夫点

①全国での結果の比較

CBT は、全国すべての国立高専で実施するため、その結果を学校間でも比較することができる。自校は、基礎科目がどこが強く、どこが弱いかを把握することができるため、その結果を受けて、各高専が教育改善や努力目標の設定をすることができる。

なお、CBT 導入までに実施していた学習到達度試験（1年生、2年生で実施）においても、各高専の結果の比較などを行い、教育改善に活用していた。

②分野横断的能力（ジェネリックスキル）、実験スキルの可視化

分野横断的能力（ジェネリックスキル）や実験スキルについても、可視化の取組を進めている。分野横断的能力（ジェネリックスキル）については、PBL や卒業研究、グループワーク活動などの評価指標として利用できるようにルーブリックの作成を進めている。実験スキルはレベルごとの実験書モデルと評価指標を作成している。

いずれも、拠点校を中心に開発・導入を進め、全国の国立高専に展開していく。

取組3: 全国の高専の教務主任によるFDの実施(IV教学マネジメントを支える基盤)

全国の高等専門学校が集まる機会も多く、その中で教学マネジメントに関するFD活動が行われることもある。例えば、2019年には、教務主事会議（全国の高専の教務主事が集まる会議）においては、教学マネジメントの特別委員会の委員を招いてのFD研修を実施している。教学マネジメントの重要性について、全校での認識を共有した。

さらには、各高専のDPについて確認を行い、統一的な高専教育DPの作成に向けての議論を行っている。

高等専門学校は全国ネットワークが構築されているため、教学マネジメント実施に向け

て、各校への情報伝達がスムーズにできる。さらには、各学校に専門領域の教員がいるため、各校で教学マネジメントに関する実践・改善を行い、その成果を共有していくことができることが強みとなっている。

高専教育の質保証システムとPDCAサイクル

